

フィジー国
太平洋島嶼国の SDG14「海の豊かさを守ろう」
プロジェクト終了時評価調査
報告書

2025 年 1 月 30 日

独立行政法人国際協力機構

略語表

略語	正式名称	日本語訳
EU	European Union	欧州連合
FJD	Fijian Dollar	フィジードル
IUU	Illegal, Unreported and Unregulated (fishing)	違法・無報告・無規制（漁業）
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JFY	Japanese Fiscal Year	日本年度
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JPY	Japanese Yen	日本円
LFCL	Local Fishing Cooperative Ltd.	地域漁業協同組合
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
MCS	Monitoring, Control and Surveillance	モニタリング・管理・監視
MOFF	Ministry of Fisheries and Forestry	水産林業省
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NZAID	New Zealand Aid Programme	ニュージーランド援助プログラム
OECD-DAC	Organization for Economic Co-operation and Development - Development Assistance Committee	経済協力開発機構-開発援助委員会
OFCF	Overseas Fishery Cooperation Foundation	海外漁業協力財団
PCM	Project Cycle Management	プロジェクトサイクルマネジメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PICs	Pacific Island Countries	太平洋島嶼国
PO	Plan of Operation	活動計画
R/D	Record of Discussion	討議議事録
SDG	Sustainable Development Goal	持続可能な開発目標
SOP	Standard Operating Procedure	標準作業手順書
SPC	Pacific Community (formerly South Pacific Commission)	太平洋共同体（旧南太平洋委員会）
UN	United Nations	国際連合
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
USP	University of the South Pacific	南太平洋大学
USP-SAGEONS	USP School of Agriculture, Geography, Environment, Ocean and Natural Sciences	南太平洋大学 農業・地理・環境・海洋・自然科学部

目 次

第1章	調査の概要	1
1-1.	案件背景と経緯	1
1-2.	調査の目的	2
1-3.	調査団構成	2
1-4.	調査日程	2
第2章	評価調査手法	4
2-1.	終了時評価の方法	4
2-2.	調査の実施	5
2-3.	本評価調査の制約	5
第3章	プロジェクトの実績	6
3-1.	投入の達成状況	6
3-1-1.	日本側からの投入の達成状況	6
3-1-2.	フィジー側からの投入の達成状況	7
3-2.	活動の達成状況	9
3-3.	アウトプットの達成状況	11
3-4.	プロジェクト目標の達成見込み	17
3-5.	上位目標の達成見込み	20
第4章	評価6項目による評価	22
4-1.	妥当性	22
4-2.	有効性	22
4-3.	効率性	23
4-4.	インパクト	23
4-5.	持続性	24
4-6.	整合性/シナジー効果	25
第5章	結論、提言及び教訓	25
5-1.	結論	25
5-2.	提言	26
(1)	フィジーのSDG14達成に向けたアクションプランに関する提言	26
(2)	地域ロードマップに関する提言	27
5-3.	教訓	27
(1)	地域機関との戦略的パートナーシップについて	27
(2)	プロジェクトスコープの現実的な設定について	28
第6章	団長所感	29

図表一覧

表 1-1	評価団構成	2
表 1-2	調査日程.....	2
表 2-1	評価項目と定義.....	4
表 2-2	評価のプロセス	5
表 3-1	長期専門家の投入.....	6
表 3-2	短期専門家/ローカルリソース人材	6
表 3-3	本邦研修への参加.....	7
表 3-4	活動の達成状況.....	9
表 3-5	アウトプット1の達成状況.....	11
表 3-6	アウトプット2の達成状況.....	12
表 3-7	研修結果.....	12
表 3-8	研修参加者による評価.....	13
表 3-9	アウトプット3の達成状況.....	14
表 3-10	南南協力セミナーの実施結果	14
表 3-11	アウトプット4の達成状況	15
表 3-12	地域ロードマップに示されたアクションプラン	16
表 3-13	プロジェクト目標の達成状況	17
表 3-14	小規模プロジェクトの概要	18
表 3-15	上位目標の達成状況.....	20

別添：

1. PDM
2. M/M 及び 終了時評価報告書（英文）

第1章 調査の概要

1-1. 案件背景と経緯

漁業資源は、大洋州の経済・社会・文化にとって重要な財産である。大洋州の漁業は、沿岸住民による零細漁業と外国船による企業型漁業に大別でき、2014 年の大洋州全体の収益は沿岸漁業が約 323 百万米ドル、外国船入漁料による歳入が 325 百万米ドルとなっている。大洋州の人々にとって漁業は食料や雇用等の日常生活の基盤である（太平洋共同体事務局：SPC 2018）。

一方、大洋州の漁業資源は様々な脅威にさらされている。オオシャコガイやなまこ等の沿岸の底生生物は絶滅が危惧されており、マグロ類をはじめとする沖合の浮魚も海域や種によっては乱獲となる危険性が指摘されている。近年では、開発に伴う土壌や排水の流出による海洋環境への負荷、気候変動が主因とされる海水温上昇・サンゴの白化・海洋酸性化・海面上昇・巨大サイクロン等による沿岸の生態系や漁村への悪影響も懸念されている（SPC 2018）。

これらの課題に対応しつつ大洋州の限られた海洋資源を零細漁業と大規模漁業のバランスをとりながら持続的に利用していくためには、適切な漁業資源の保全と管理が不可欠である。このような海洋資源の保全・管理については、国連が 2015 年に採択した「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の行動計画である 17 の持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）において、目標 14「海洋及び海洋資源の保全と持続的利用」（以下、「SDG14」という。）として掲げられた。これを契機に、大洋州各国は海洋問題対策の強化を目的とした国際会議や研修に積極的に参加し、また、関連の事業を実施する等、取組を強化している。しかし、これらの活動に対応できる行政人材は財政難もあり慢性的に不足しており、水産関連省庁職員を含む水産関係者の SDG14 達成に資する能力強化及びそのために必要な枠組みの整備が課題になっている。

太平洋諸島フォーラム（PIF: Pacific Island Forum）の第 47 回年次総会（2016 年）では、「大洋州が SDG14 等の海洋分野でリーダーシップを発揮すべき」とのコミニケが発表され、中でも大洋州の経済活動の中心的役割を担っているフィジーが当該分野を主導することへの期待が示された。これを受けて、フィジー政府は、水産省の年間事業計画の主軸に漁業資源の保全と利用管理の促進や職員向けの研修機会を提供したほか（Ministry of Fisheries, 2016）、2017 年には SDG14 をテーマにした国連海洋会議をスウェーデン政府とともに共催し、目標の達成に向けた域内の能力開発を含むコミットメントを発表している。

こうした大洋州各国、特に中心となるフィジーの取組の推進に向け、本事業は、大洋州地域の高等教育機関である南太平洋大学の農業、地理、環境、海洋、自然科学部（以下、「USP-SAGEONS」という。）と連携してフィジー水産省の SDG14 達成に向けた能力強化を行うとともに、同省による大洋州各国向けの第三国研修のプログラムを開発することにより、大洋州各国の水産関係者の効果的な能力開発を促進し、もって大洋州地域における SDG14 達成に貢献することを目的として、2020 年 12 月から 2025 年 3 月までフィジー国太平洋島嶼国の SDG14「海の豊かさを守ろう」プロジェクトを実施中である。

今般、プロジェクト期間終了が 2025 年 3 月であることから、終了時評価を実施することとなった。

1-2. 調査の目的

本プロジェクトが協力期間終了を迎えるにあたって、終了時評価調査を下記の目的で実施した。

- ① PDM 及び P/O による Output、プロジェクト目標、上位目標の達成状況・見込の検証
- ② 実施に影響を及ぼしている貢献要因や阻害要因の特定
- ③ 妥当性、有効性、持続性等の評価基準に基づいた評価
- ④ 後継事業の検討に必要な情報。

1-3. 調査団構成

調査団の構成は以下の通りであった。

表 1-1 評価団構成

担当事項	氏名	所属	調査期間
総括	大島 歩	JICA 経済開発部	2025/1/15～1/25
協力企画	本田 勝	JICA 経済開発部	2025/1/15～1/25
評価分析	三好 崇弘	有限会社エムエム・サービス	2025/1/15～1/25

1-4. 調査日程

現地調査は、2025 年 1 月 15 日から 1 月 25 日（11 日間）までの日程で、以下の通り実施された。

表 1-2 調査日程

月日	曜日	時間	活動内容	宿泊地
1/15	水	1 日	移動フライト（16:30 NRT →）	機中泊
1/16	木	1 日	フライト（04:35 Nadi 着） 移動 05:00 Nadi 発→09:30 Suva 着） 地域セミナー参加	Suva
1/17	金	AM PM	地域セミナー参加 Vanuatu・Tonga、パイロットプロジェクト（Northern・Western Div.）、日本人専門家との面談(@USP)	Suva
1/18	土	AM PM	現場視察（Nausori Municipal Market Suva、Naduruloulou 研究所）	Suva
1/19	日	AM PM	資料整理 資料整理	Suva
1/20	月	AM PM	パイロットプロジェクト（IFMD、Research Div.）との協議（@水産省事務所）	Suva

			パイロットプロジェクト（Central Div.、AQ Div.）との協議（@水産省事務所）	
1/21	火	AM PM	USP 関係者との協議（@USP） SPC との協議（@USP/SPC）	Suva
1/22	水	AM PM	Suva 市街地魚市場及び水揚げ場視察 調査団内協議（@JICA Fiji）MM の作成など	Suva
1/23	木	AM PM	MM に関する水産省幹部との協議（@水産省事務所） 日本国大使館への報告	Suva
1/24	金	AM PM	水産省幹部との MM 署名 JICA Fiji Office、15:00 Suva→18:30 Nadi、23:50 Nadi→	機 中 泊
1/25	土	AM	06:10 帰国（成田）	-

第2章 評価調査手法

2-1. 終了時評価の方法

終了時評価は、経済協力開発機構開発援助委員会（OECD-DAC）が策定した「開発援助評価の原則（1991年及び2019年）」に基づく「新JICA事業評価ガイドライン」に従い、プロジェクトサイクルマネジメント（PCM）手法により実施した。

プロジェクトのインプット、プロジェクト目標及びアウトプットを含む達成状況については、2021年7月に改訂されたPDMに基づき評価を行った。また、運営管理体制、プロジェクト関係者間のコミュニケーション、技術移転の方法等のプロジェクトの実施プロセスについても評価を行い、以下に示す6つの評価基準に基づき分析を行った。

表 2-1 評価項目と定義

評価項目 (英文)	定 義
妥当性/合致度 Relevance	PDM の「上位目標」「プロジェクト目標」が、評価時点でも、意義のあるものか、援助政策、国家政策、住民ニーズなどから検討する。プロジェクト計画の論理性についても確認する。
有効性 Effectiveness	PDM の「プロジェクト目標」が「成果（output）」を通じてどれだけ達成できたかを確認する。
効率性 Efficiency	PDM の「投入」の実施状況と、「成果」の達成度とを比較し、投入（input）がどれだけ効率的に成果（output）に転換したかを、その量・質・タイミング等の観点から評価する。
インパクト Impact	プロジェクトがもたらした正負の影響を検討する。PDM の「上位目標」達成への貢献もインパクトの一つとして考える。
持続性/ 自立発展性 Sustainability	援助が終了した後も、プロジェクトの便益が自立的に持続されるかを、政策、技術、環境、社会・文化、制度・組織、財政などから検討する。
整合性/ 協働一貫性 Coherence	国、セクター、他の組織、他の事業との整合性や一貫性。同じ目標に対する他者との相乗効果(シナジー)の視点や、逆に重複した活動による相殺があるかといった視点から検討する。

評価プロセスにおいては、インタビュー及び質問票調査を通じて関係者の意見を収集したのち、評価結果案を主要関係者間で共有し、同関係者のコメントを収集し、評価結果を最終化した。

2-2. 調査の実施

本調査の実施にあたり、プロジェクト計画の達成度を確認するために、以下の調査方法を活用した。

表 2-2 評価のプロセス

段階	活動内容
1. 準備段階	・プロジェクト報告書、PDM 等関連資料のレビュー ・評価の枠組み及び手法の策定 ・質問票及びインタビューガイドの作成
2. 現地調査	・JICA フィジー事務所及びプロジェクトチームとの協議 ・市場調査サイトや研究所を含むプロジェクトサイトの視察 ・水産省職員、USP チーム、SPC 関係者、小規模プロジェクト関係者へのインタビュー
3. 分析・報告	・データの取りまとめ及び分析 ・報告書案の作成及び関係者協議 ・終了時評価報告書及び M/M の最終化

尚、各評価設問と上記調査方法の組み合わせについては、添付された「評価ワークプラン及び評価グリッド」を参照されたい。

2-3. 本評価調査の制約

本評価調査には2つの主な制約があった。第一に、現地調査期間が2025年1月の11日間に限られ、関係者との面談及びサイト視察の数が限定された。この期間内では一部の遠隔地への訪問が実施できなかった。

第二に、本プロジェクトは複数の太平洋島嶼国を対象としているが、他の太平洋島嶼国におけるインパクトの確認は、地域セミナーにおけるトンガ及びバヌアツの代表者との協議に限定された。ただし、これらの制約については、複数の情報源からのデータの三角測量及び定量的・定性的手法の組み合わせにより対応を図った。

第3章 プロジェクトの実績

3-1. 投入の達成状況

3-1-1. 日本側からの投入の達成状況

日本側からの投入の達成状況は以下のとおりである。

1. 人的投入

以下の長期専門家（3名）及び短期専門家（7名）が投入された。本プロジェクトでは、短期専門家としてフィジー国内のローカル人材を積極的に活用している。

表 3-1 長期専門家の投入

担当分野	氏名	派遣期間	合計
チーフアドバイザー/海洋資源管理	田村 實	2020年12月～2025年1月	38.5か月
プロジェクトコーディネーター/人材育成	水野 翔太	2021年10月～2025年3月	41か月
小規模漁業開発	高間 億人	2024年3月～2025年3月	12か月

表 3-2 短期専門家/ローカルリソース人材

氏名	所属	活動期間	合計日数
Dr. Joeli Veitayaki	USP	2022年1月～2025年1月	65日
Dr. Rajesh Prasad	USP	2022年1月～2025年1月	59日
Dr. Esaroma Ledua	USP	2022年1月～2025年1月	88日
Dr. Satalaka Petaia	SPC	2022年10月～2025年1月	30日
Dr. Chinthaka Hewavitharane	USP	2022年1月～2025年2月	7日
Ms. Janice Natasha	USP	2022年1月～2025年1月	47日
Mr. Binesh Raj	USP	2022年1月～2025年1月	41日

※活動期間は研修・助言時の短期契約としての総期間である。

2. 機材供与（総額：609,705.9898 フィジードル）

以下の機材が供与された。

- IT 機材：タブレット端末 22 台、デスクトップ PC 6 台、ノート PC 3 台、GPS 機器 9 台
- モニタリング機材：水中カメラ 6 台、防水カメラ 6 台、ProDSS センサー・メーター
- 現場機材：池用ライナー 8 基、ポンプシステム、チタンヒーター
- 事務機器：ビデオ会議システム、テレビ、プリンター、モニター

- 車両：プロジェクト車両 1 台 (KY921)
- 調査船

3. ローカルコスト

- 2020 年度から 2025 年度（2025 年 3 月末まで）の現地活動費として、総額 102,461,000,000 円（1,498,265,737 フィジードル）を支出した。

4. 本邦研修

- 2022年度より、2022年から2024年の間で、本邦研修へ合計10人のCPが参加した。本邦研修の時期、コース名は次の通りである。

表 3-3 本邦研修への参加

時期・参加者数	JICA センター・コース名
2022 年 8 月－9 月 2 名	JICA 横浜「違法・無報告・無規制(IUU)漁業の抑止にかかる政策・対策」
2022 年 8 月－9 月 1 名	JICA 北海道「水産資源の持続的利用とバリューチェーン開発」
2022 年 10 月－12 月 3 名	JICA 沖縄「島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用」
2022 年 10 月－12 月 2 名	JICA 横浜「ブルーエコノミーのための持続可能な小規模漁業」
2023 年 6 月-7 月 1 名	JICA 沖縄「島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用」
2024 年 10 月－11 月 1 名	JICA 沖縄「島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用」

3-1-2. フィジー側からの投入の達成状況

1) 人材投入

フィジー側からは、以下の人材が投入された。

プロジェクト	名前 (期間)
Project Director	1 G.P.N. (Pene) Baleinabuli (2021－2022) Permanent Secretary 2 Atelaite Rokosuka i (2023) Acting Permanent Secretary 3 Rovereto Nayacalevu (2024) Acting Permanent Secretary 4 Sanajana Lal (2024-2025) Acting Permanent Secretary
Project Manager	1 Neomai Ravitu (2021－2023) Director 2 Tekata Toaisi (2024) Acting Director 3 Nanise Tuquir (2024-2025) Acting Director

Inshore Fisheries Management Division	1 Saras Sharma (2021—2023) Director Senior Fisheries Officer 2 Tarisi Shaw (2023-2025) Principal Fisheries Officer 3 Navneel Singh (2022—2025) Fisheries Officer
Offshore Fisheries Division	1 Jone Amoe (2021-2022) Principal Fisheries Officer 2 William Sokimi (2021-2022) Fisheries Officer
Aquaculture Division	1 Prashneel Chandra (2021-2025) Senior Fisheries Officer 2 Prashant Narayan (2021-2023) Fisheries Officer 3 Makelesi Danford (2024-2025) Fisheries Officer
Research Assessment and Development Division	1 Tarisi Shaw (2021-2022) Senior Fisheries Officer 2 Saras Sharma (2023) Senior Fisheries Officer 3 Reginald Caine (2024-2025) Senior Fisheries Officer 4 Ilaisa Kama (2021-2025) Fisheries Officer
Economic Planning and Policy	1 Pranishma Kumar (2021-2022) Principal Economic Planning Officer
Western Division	1 Katangateman Tokabwebwe (2021-2025) Senior Fisheries Officer 2 Jone Tamanitoakula (2021-2024) Fisheries Officer 3 Nanise Tuqiri (2024-2025) Principal Fisheries Officer
Northern Division	1 Tekata Toaisi (2021-2023) Principal Fisheries Officer 2 Jese Baleiwai (2021) Fisheries Officer (Savusavu) 3 Kolinio Naivalu (2022-2025) Senior Fisheries Officer 4 Emoni Muatabu (2024-2025) Fisheries Officer
Eastern Division	1 Mere Namudu (2021-2023) Principal Fisheries Officer 2 Aminiasi Tora (2021-2023) Fisheries Technical Officer
Central Division	1 Tomasi Peckham (2021-2023) Fisheries Officer 2 Elenoa Sailada (2021-2022) Fisheries Technical Officer Rewa/Tailevu 3 Semesa Banuve (2023-2025) Fisheries Technical Officer Wainibokasi 4 Shalendra Singh (2024-2025) Principal Fisheries Officer

2) フィジー側からのその他の投入

- プロジェクト実施に係る職員の時間及び運営費用
- 執務室及び施設の提供
- 現地活動のための輸送・ロジスティクス支援
- 研修用の会場及び設備の提供
- コミュニティ調整及び現地関係者との連携

日本側及びフィジー側からの投入は、新型コロナウイルス感染症による混乱やプロジェクトニーズの変化に対応するため一部調整を行ったものの、概ね計画どおりに実施された。日本側は、日本人及びローカルコンサルタントを通じた技術的な専門性と必要な機材を提供し、フィジー側は組織的な支援と現地での実施体制を確保した。

3-2. 活動の達成状況

プロジェクト活動の実施状況、達成状況について4つのアウトプット(成果)ごとに整理し、各活動についての達成度の概要を下表に示す。

表 3-4 活動の達成状況

PDMにおける活動計画	達成状況の概要
1-1 太平洋島嶼国の行政機関による SDG14 の達成に向けた、課題・取り組み・ニーズ等について、各国の関係者と共に情報を整理する。	- フィジーでの現地調査を完了 - 南南協力形成のためバヌアツを訪問 - ソロモン諸島とサモアを対象国から除外 - パラオを訪問したが対象国としては除外
1-2 太平洋地域機関（PIF、CROP 機関等）による SDG14 の達成に向けた、課題・取り組み・ニーズ等について、各機関の関係者と共に情報を整理する	- COVID-19 により地域機関への訪問の大半が未実施 - SPC と第5回沿岸漁業・養殖地域技術会合に参加 - USP との協議を完了
1-3 国連機関や他ドナー、NGOs による SDG14 の達成に向けた、課題・取り組み・ニーズ等について、各機関の関係者と共に情報を整理する。	- COVID-19 の封鎖により予定された訪問の大半が影響を受け未実施 - UNDP との協議を完了 - NZAID、USAID、EU との協議を完了 - NGO との協議を完了
1-4 日本の関係機関による SDG14 の達成に向けた、課題・取り組み・ニーズ等について、各機関の関係者と共に情報を整理する。	- 日本大学で講義を実施（2022-2023） - JENESYS プログラムで講義を実施（2022-2024） - OFCF とオオシャコガイ養殖協力について協議
1-5 1-1 から 1-4 で得た情報を統合し、太平洋島嶼国における SDG14 の達成に向けた人材育成計画を関係者と共にドラフトする。	- 収集情報の統合を完了 - JICA-USP 漁業研修報告書案を作成 - PDM と活動計画を策定
1-6 フィジー水産省と USP-SAGEONS を中心とした、各国や各機関の関係者を含む研修委員会を組織する。	- JCC で委員会メンバーリストが承認 - 実際の組織は設立されず
1-7 研修委員会において人材育成計画を最終化し関係者間での合意を図る。	- プロジェクト合同調整委員会を開催 - 研修報告書と文書を最終化 - R/D 改訂会議を完了
2-1 フィジー水産関係者に対する研修カリキュラムを、研修委員会とともに作成する。	- 全4フェーズの研修計画を策定（JFY 2021-2024） - 関係者の意見を反映しカリキュラム開発を完了
2-2 フィジー水産関係者に対する研修教材を、研修委員会とともに作成する。	- 全4フェーズの教材を作成 - 各研修フェーズの教材を開発・最終化

2-3 フィジー水産関係者に対する研修を、関係者とともに実施する。	- 4 フェーズで 307 名の水産省職員を研修 - 予定された全研修フェーズを完了 - 10 名の職員が日本での対面研修を完了
2-4 フィジーにおける SDG14 の達成への取り組み促進に向けたロードマップ（案）を、研修参加者とともに作成する。	- 全フェーズの研修報告書を完了 - 初期ロードマップ案を作成 - マニュアルと SOP を策定 - 地域セミナーのレビューを計画
3-1 太平洋島嶼国の水産関係者に対する研修カリキュラムを、研修委員会とともに作成する。	- コミュニティベースの沿岸資源管理に関するワークショップを開催 - 複数の南南協力研修を実施 - 地域カリキュラムを策定
3-2 太平洋島嶼国の水産関係者に対する研修実施に向けて、フィジー水産関係者に対するトレーナーズ・トレーニングを行う。	- フェーズ 2-4 でトレーナー研修を完了 - 研修結果を評価・分析 - 包括的な報告書を提出
3-3 太平洋島嶼国の水産関係者に対する研修教材を、研修委員会とともに作成する。	- 地域セミナー用教材を開発 - 南南協力研修用教材を作成 - 複数の研修セッションを実施
3-4 太平洋島嶼国の水産関係者を対象とした研修を、フィジー水産関係者と USP-SAGEONS を中心とした関係者とともに実施する。	- 第 1 回南南協力研修を実施 - 評価を完了し優良事例を特定 - 複数の研修セッションを実施
3-5 太平洋島嶼国における SDG14 の達成への取り組み促進に向けたロードマップ（案）を、研修参加者とともに作成する。	- 地域ロードマップ案を作成 - 2025 年 1 月のレビューを計画 - セミナー後の最終化を予定
4-1 研修参加者のネットワークを構築する。	- 組織的な強みを特定 - 漁業管理の専門家リストを作成 - 研修参加者ネットワークを構築
4-2 研修の成果を、研修委員会とネットワークとともに解析する。	- 4 回の研修及び南南協力研修にて評価を実施 - 評価報告書を提出 - 研修成果を分析
4-3 域内の継続的な人材育成にかかる支援について、地域的国際機関や他ドナーとともに検討する。	- 地域ロードマップ案を作成 - 技術支援計画を策定中
4-4 SDG14 の達成への取り組み促進に向けて、将来的に継続可能な人材育成ロードマップを策定する。	- 初期ロードマップ案を 2025 年 1 月のレビューで発表 - プロジェクト完了前の最終化を予定

プロジェクト活動の実施状況を総括する。フィジーにおいて 4 つのフェーズにわたり、延べ 307 名の水産職員に対する研修を実施し、同時に 4 回の南南協力イニシアチブ（地域内研修）を

展開するなど、研修及び能力強化のための主要な活動を積極的に実施した。しかしながら、様々な制約により、アウトプット 1 の主要な活動である当初の計画であった 14 カ国の太平洋島嶼国を対象とした活動は、主にバヌアツとトンガに焦点を絞って実施することとなった。

大きな理由としては COVID-19 の影響により地域機関や国連機関への訪問の一部が実施できなかったことや、関係者との協議の結果、自然条件やその他の条件が合わないといった実践上の課題もみつかったのがその理由である。また、対象国を絞り込むときの状況の判断は JICA 専門家が総合的に判断して行っていたが、その経緯については文書化されておらず、JICA 本部にはそれが十分に共有されていなかった。しかしながら、プロジェクトの活動の実施により、フィジー国内に拠点がある太平洋地域の代表的な組織である南太平洋大学（USP）及び太平洋共同体（SPC）との重要なパートナーシップが構築された。研修を受けた水産省職員は、それぞれの現場で小規模プロジェクトの実践を開始しており、調査や地域ワークショップの開催など、地元の活動をそれぞれが推進して、その結果、関係者・組織間のネットワーク構築も行われた。

よって、計画された研修プログラムや小規模プロジェクトの実施など、技術的な核となる活動は完全に達成されたといえる。一方で、本事業の上位目標につながる SDG14 研修委員会の本格的な運営開始や、プロジェクト完了前に最終化が予定されている地域ロードマップなど、将来への基盤となる重要な活動は部分的な実施に留まっている。

3-3. アウトプットの達成状況

本プロジェクトにおける 4 つのアウトプット(成果)の達成状況を指標から考察する。

アウトプット 1 の達成状況は次のとおりである。

表 3-5 アウトプット 1 の達成状況

アウトプット	指標	達成状況
1. フィジーにおける水産関係者の能力向上計画と域内における水産関係者の南南協力計画が、SDG14 研修委員会により承認される。	1-1. 太平洋島嶼国における人材育成計画が作成され、関係者の承認を得る。	【達成】 ・ニーズ分析に基づき、研修と小規模プロジェクトを組み合わせた実践的な能力開発アプローチを提案し、PDM 及び PO とともに JCC で承認された。 ・計画は JCC で承認されたが、SDG14 研修委員会による承認は、同委員会が機能していないため、得られていない。
	1-2. 人材育成計画を推進するための実施体制（研修委員会）が確立される。	【一部達成】 ・14 の太平洋島嶼国を対象とし、ドナーを含む幅広い参加を想定した SDG 研修委員会のビジョンが第 1 回 JCC で承認された。 ・しかしながら、想定された研修委員会は実際には十分に機能せず、14 カ国全ての効果的な参加を得ることができなかった。

本プロジェクトは COVID-19 の影響を受けており、2 段階方式で実施されている。つまり基本

計画のまま開始された。その最初の段階では主にニーズの確認や掘り起こしに注力した。詳細計画フェーズにおいて、地域機関、国際ドナー、NGO、太平洋島嶼国の代表者など、様々な関係者との広範な協議を実施した。これらの協議を通じて、14 の太平洋島嶼国における技術協力活動を調整するための包括的な地域プラットフォームとして機能することを目指した「SDG14 研修委員会(SDG Training committee)」の広範囲かつ意欲的なビジョンが形成された。

そのビジョンは、2021 年 11 月 10 日に開催された第 1 回 JCC において、SDG14 研修委員会の参加者リストは正式に承認され、関係者による認知を得た。その段階で指標としては達成したといえよう。しかしながら、実際の委員会の運営は、関係者の数及び活動範囲が限定的なものとなっている。実質的に、委員会はフィジー水産省の中核メンバーと主要な地域パートナー、特に USP と SPC を中心に運営されている。USP は主要な技術研修提供機関として、専門的なカリキュラムと認証プログラムの開発・実施を担当し、SPC は漁業管理における広範な地域専門性を活かし、地域標準化に関する技術指導を提供している。一方で、当初のリストにあるフィジー環境省や国連などの広い関係機関は全くかかわっていない。よって、当初想定していた幅広いマルチステークホルダーの参加をする組織を形成するには至っていない。

つぎに、アウトプット 2 の達成状況を下表に示す。

表 3-6 アウトプット 2 の達成状況

アウトプット	指標	達成状況
2. フィジーにおける水産関係者が、SDG14 達成に向けた自国内での活動を支援するための技術力が向上する。	2-1. フィジーの水産行政官に対する研修が 4 回開催される。	【達成】 ・ JICA-USP-SPC 漁業研修の全 4 フェーズを実施 ・ データ収集、沿岸管理、養殖、水産物加工等の重要な技術分野を網羅
	2-2. のべ 300 人のフィジー水産行政官が研修へ参加する。	【達成】 ・ 総参加者数：307 名 ・ 追加で 10 名が日本での JICA 研修を修了(2022 年 8 名、2023 年 1 名、2024 年 1 名) ・ 7 分野で 34 の技術マニュアル及び SOP を作成
	2-3. フィジーの SDG14 の達成ロードマップが作成され、承認される。	【概ね達成】 ・ 2024 年 12 月にロードマップ案を完成 ・ 7 つの小規模プロジェクトと 34 の技術的成果物の結果を統合 ・ 委員会による承認は未実施

2022 年から 2024 年までの 4 フェーズにわたり、延べ人数で合計 307 名が参加し、目標の 300 名を上回るなど、技術的能力強化プログラムは数値的に大きな成功を収めた。以下が、各フェーズの参加人数及び修了者数である。各フェーズの最後に課題物提出と審査が行われて、次のフェーズに進める参加者が選定される。なお、個人名で整理した結果、126 名の参加者が確認された。

表 3-7 研修結果

フェーズ	期間	参加者数	修了者数	修了率
------	----	------	------	-----

フェーズ1	2022年2月-3月	116	86	74.14%
フェーズ2	2022年11月-2023年3月	79	73	92.41%
フェーズ3	2023年5月-2024年3月	61	50	81.97%
フェーズ4	2024年5月-8月	51	51	100.00%
合計		307	260	87.13%

研修プログラムの修了率は、フェーズ1の74%から最終フェーズの100%まで段階的に改善し、すべてのフェーズの平均修了率は87.1%となった。修了させるか否かについては、課題提出物による判断および講師による客観的な審査により総合的に実践されているとのことであった。フェーズ3において少し修了率が下がった理由については、これ以降については専門家として育成することを念頭に審査基準も厳しくして、フェーズ4以降の実践を任せられる人材を育成することを目指したためである。修了率は、最終的には100%となっており、参加者の選定とプログラム運営の改善を示している。全体を通しての女性の参加率は49%であった。

表 3-8 研修参加者による評価

フェーズ	Q1: 総合評価	Q2: 参加意欲	Q3: 時間管理	Q4: 研修教材	Q5: 相互学習	Q6: 演習の有効性	Q7: SDG14の 推進意欲
フェーズ1	4.68	4.68	4.31	4.73	4.70	4.66	4.69
フェーズ2	4.64	4.68	4.60	4.66	4.72	4.73	4.68
フェーズ3	4.53	4.65	4.20	4.33	4.42	4.48	4.54
フェーズ4	4.73	4.58	4.65	4.65	4.65	4.50	4.75
平均	4.65	4.65	4.44	4.59	4.62	4.59	4.67

研修に対する参加者による評価結果をみると、5段階評価による7つの主要指標において、全フェーズを通じて高水準を維持していることが確認された。研修の質は担保されていると評価できる。特に総合評価（4.65）、参加意欲（4.65）、業務推進意欲（4.67）の項目で高い評価を得ている。一方、時間管理については相対的に低い評価（4.44）となったものの、全ての項目で4.4以上の評価を得ており、研修プログラム全体として質の高い研修を提供できたと判断される。

つぎに、評価チームによるインタビュー調査においては、参加者及び講師から研修内容の実用性について高い評価が得られた。具体的には、研修で習得した知識とスキルが様々な小規模プロジェクトで実践的に活用されており、参加者からはこの実践的なアプローチと日常業務への即時の有用性が特に高く評価された。また、いわゆる通常研修（座学と演習）と、現場における小規模プロジェクトの実施による学びを統合したアプローチは、参加者が研修のみで終わらずに、職場に帰っても能力向上を継続することができ、それは能力開発という比較的長期にわたる効果発現までを確保するのに効果的であることが確認された。

さらに、本プロジェクトの研修システムで、研修後の課題提出及び講師による審査による合

格者のみが次のフェーズに進めるという段階的な研修構造について、講師及び研修生から肯定的なフィードバックが得られ、この体系的なアプローチは高い評価を得た。

次に、アウトプット3の達成状況については、以下に示すとおりである。

表 3-9 アウトプット3の達成状況

アウトプット	指標	達成状況
3. フィジーにおける水産関係者が、SDG14 達成に向けた南南協力を実施するための技術力が向上する。	3-1. 太平洋島嶼国の水産行政官に対する研修が 4 回開催される。	【達成】 ・フィジー、バヌアツ、トンガ間で計 4 回の研修を実施。合計 17 名が参加（バヌアツ 10 名、フィジー 5 名、トンガ 2 名） ・バヌアツと正式な協力協定を締結
	3-2. のべ 30 人の太平洋島嶼国の水産行政官が研修へ参加する。	【達成】 ・フィジーから 74 名、バヌアツから 27 名の水産職員が参加 ・最終セミナーにトンガから 2 名が追加参加 ・合計 103 名
	3-3 南南協力参加国の SDG14 の達成ロードマップが作成され、承認される。	【達成】 ・7 つのアクションプランを含む国別・地域ロードマップ案を作成

アウトプット3について、南南協力セミナーの実施状況について以下に整理する。

表 3-10 南南協力セミナーの実施結果

回数/場所	期間	日数	参加者数
第1回 (フィジー)	2024年4月22-26日	5日間	バヌアツ：4名（フィジー：15名）
第2回 (フィジー)	2024年7月8-17日	10日間	バヌアツ：3名（フィジー：47名）
第3回 (バヌアツ)	2024年9月19日-10月2日	15日間	バヌアツ：17名（フィジー：5名）
第4回 (フィジー)	2025年1月15-17日	3日間	バヌアツ：3名、トンガ：2名 (フィジー：7名)

本プロジェクトでは、4回の南南協力セミナーを実施した。第1回から第3回までは主にフィジーとバヌアツの2カ国間での実施であったが、第4回では新たにトンガからも参加を得て、地域協力プログラムの範囲を拡大することができた。

セミナーの研修としての評価も実施しており、最初の3フェーズを通じて継続的に高い評価を得た。特に総合満足度については、フェーズ1の4.0からフェーズ3では4.7まで上昇するなど、着実な向上が確認された。この評価結果は、本プロジェクトによる南南協力の取り組みが効果的に機能していることを示すとともに、最終フェーズでのトンガの参加に見られるように、さらなる地域展開の可能性を示唆している。

一方で、本プロジェクトによる地域展開は主にバヌアツとの協力に限定される結果となった。これは、以下の実務的な制約を慎重に検討した結果によるものである。第一に、パプアニューギニアなど一部の国については地理的な距離が参加の障壁となった。第二に、小規模島嶼国との間では自然環境や漁業規模に大きな違いがあり、協力の関連性が限定的であった。第三に、トンガにおける火山噴火やサモアにおける進行中の他分野の JICA プロジェクトなど、各国固有の事情により参加が困難となった国もあった。

これらの要因を踏まえ、本プロジェクトでは、フィジーと類似した沿岸漁業の特徴を持つバヌアツとの協力に焦点を当てる戦略的決定を行った。最終フェーズでのトンガの参加は、より広範な地域連携に向けた重要な一歩となったが、当初目標としていた太平洋島嶼国全体をカバーする包括的な協力体制の確立には至っていない。

最後に、アウトプット4の達成状況を下表に示す。

表 3-11 アウトプット4の達成状況

アウトプット	指標	達成状況
4. 太平洋島嶼国における SDG14 達成に向けて、水産関係者の人材育成ロードマップが採用される。	4-1. 大洋州地域 SDG14 の達成ロードマップが作成され、承認される。	【概ね達成】 ・ 2025 年 1 月の地域セミナーにおいて地域ロードマップ案を発表し、協議を実施 ・ ロードマップは全体的な方向性を示しているが、具体性に乏しく、実践的な実施に向けてはさらなる詳細化が必要 ・ 実施に向けて他の太平洋島嶼国による実現可能性の検討が必要
	4-2. 大洋州地域 SDG14 の達成ロードマップを推進するためのネットワークが構築される。	【達成】 ・ 4 つの主要技術分野における専門家リストを作成 ・ JICA-USP 認証システムを確立し、リストアップされた専門家に認定証を授与

アウトプット4の指標である地域ロードマップは、フィジー国内で実施された7つの小規模プロジェクトの成果を基に策定された。これらのプロジェクトは、漁業管理における重要課題への対応と、他の太平洋島嶼国へ展開可能なモデルの提供を目的として設計された。ロードマップの策定プロセスには、フィジー、バヌアツ、トンガの主要な関係者が参加し、協働的なアプローチが採られた。

以下は、地域ロードマップのアクションプランに示された7つの主要テーマである。フィジーでの活動・成果を基に（右側）、太平洋島嶼国におけるより一般化されたテーマが示されている。

表 3-12 地域ロードマップに示されたアクションプラン

No.	フィジーでの小規模プロジェクト	地域ロードマップでの一般化テーマ
1	非魚類データの収集・分析	太平洋島嶼国における非魚類データの収集・分析
2	IUU 沿岸漁業活動対策のためのフィジー水揚げ地点のマッピング	太平洋島嶼国における IUU 沿岸漁業活動対策のための水揚げ地点のマッピング
3	フィジー・ロマイビティ諸島モトリキ島における沿岸漁業資源の状況評価	太平洋の小規模・孤立島嶼における地域主体の沿岸漁業資源管理・開発
4	キア島に焦点を当てた Qoliqoli Cokovata Macuata における取締活動の改善	太平洋の小規模・孤立島嶼における沿岸漁業の MCS 強化
5	漁業資源の持続的利用を通じた LFCL メンバーの経済的収益・機会の最大化	太平洋島嶼国における水産物加工を通じた漁業協同組合員の経済的収益・機会の最大化
6	中央管区における小規模農家のティラピア生産向上	中央管区における費用対効果の高い養殖を通じたティラピア生産の拡大
7	フィジー・レワ・ブヌクにおける小型ノコギリガザミの法定販売サイズ(>12.5cm) までの蓄養	太平洋島嶼国における育成方式を通じた地域主体の持続的ノコギリガザミ蓄養

2025 年 1 月の南南協力セミナーにおいて、上記を含む地域ロードマップ案が提示され、それを聴講した参加国（バヌアツ及びトンガ）の代表者は、本ロードマップが太平洋地域の漁業管理においてより結束力のある効果的なアプローチを創出する可能性があると評価し、その適応性をセミナーにおいて確認している。

評価チームによるトンガ及びバヌアツの参加者へのインタビューでは、このアクションプランが各国の状況に応じて適用可能な枠組みとして捉えられており、SDG14 の目標に沿って太平洋島嶼国全体の海洋資源管理を強化する可能性を有していることが明らかになった。技術レベルや実施状況は国により異なるものの、両国ともティラピア養殖、非魚類データ収集、IUU 漁業対策モニタリングなどの分野における協働（研修及び活用）に強い関心を示した。一方で、主な課題として、フィジー同様に行政や現場の水産人材の人材不足や定着の課題があり、また地域を巻き込む沿岸資源管理においては介入にも時間・コストがかかることなどの共通の課題もある。また、両国からは、フィジーからの一方向ではなく、双方向的な人材・技術交流が提案されており、知識共有と地域能力構築に対する前向きな姿勢が示された。

本プロジェクトの最終アウトプットとして、太平洋島嶼国における SDG14 達成に向けた人的ネットワークの基礎を構築するために、今回の研修において認証プログラムを確立して、その中

でフィジー水産省からの参加者に「専門家 Expert」として修了書を授与した。

具体的には、以下の4つの主要技術分野において専門家としての修了書を発効した：

1. 蓄養（ノコギリガザミ）： 5名
2. 養殖（ティラピア）： 16名
3. 沿岸漁業資源管理： 7名
4. 水産物の収穫後処理・加工： 6名

JICA-USP 認証システムを通じて、合計34名が専門家としての認証を受けた。この認証プロセスは、一つの事業のためのものではなく、今後 SDG14 の実施を牽引する重要分野における専門家の育成の体系的なアプローチを確立したとも評価される。今回、認証を受けた水産省の専門家たちと USP の講師陣は、研修を通じて開発された普及ツールをプロジェクトサイト以外の地域に展開普及するための専門的な人的ネットワークの基盤になることが期待されている。

今後の広域展開を見据えると、認証を受けた水産省の専門家は各分野における現場での専門性は高いものの、全く新しい研修ニーズに対するプログラムの設計をするには課題があるとの意見もあった。これは、一つには、認証を受けた専門家の多くが研修専門家ではなく水産省の行政官であり、行政官のみで構成される専門家たちの役割の明確化をする必要があるであろう。すなわち、認証を受けた専門家は現場の実務者として活動し、一方で USP のコンサルタントが包括的な研修プログラムの開発を主導するというアプローチもある。このアプローチにより、各関係者（関係機関）の強みを活かしつつ、将来の海洋資源管理イニシアティブのための持続可能な知識移転メカニズムを確保することが期待される。

以上のことから、全てのアウトプットの達成度は満足できるレベルにあると判断される。大半の指標は完全に達成されているか、プロジェクト完了までに達成見込みである。これらのアウトプットは、この後に述べるプロジェクト目標であるところの「フィジーの水産関係者の技術能力向上」と、上位目標である「SDG14 目標達成のための地域協力の枠組み強化」の双方に効果的に貢献したと結論付けられる。

3-4. プロジェクト目標の達成見込み

本プロジェクトのプロジェクト目標の達成状況については、以下のとおりである。PDM の指標については「SDG14 の達成に向けた取組が推進される。」と質的な内容であり、客観的な数値は設定されていなかった。よって、モニタリング報告書における達成状況の報告をもとに整理し、小規模プロジェクトの実施継続状況、国際的な場における発表、そして研修成果（人材やツール）という視点から総合的にプロジェクト目標の達成状況を総括する。

表 3-13 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標	指標	達成状況
太平洋島嶼国にお	フィジーにお	・9 つの小規模プロジェクトが形成され、7 つが各

る SDG14 の達成への取組推進に向けて、フィジーの水産関係者の能力が強化される。	いて SDG14 の達成に向けた取組が推進される。	部門で実施： - 沿岸漁業管理部：2 プロジェクト - 養殖部：1 プロジェクト - 研究開発部：1 プロジェクト - 西部管区：1 プロジェクト - 中央管区：1 プロジェクト - 北部管区：1 プロジェクト ・ 国際的な活動実績： - 2022 年第 5 回 SPC 沿岸漁業・養殖地域技術会合での発表 - 2023 年第 5 回アジア太平洋サンゴ礁シンポジウムへの参加 - 2022 年、2023 年、2024 年の JICA 沖縄研修での講師派遣 ・ 技術能力の向上： - 34 の技術マニュアル・SOP の開発 - 307 名の水産職員の研修実施 - バヌアツとの南南協力の成功的な実施 - バヌアツ・トンガとの地域ネットワークの構築
--	---------------------------	---

プロジェクト目標の達成状況としては、①小規模プロジェクトを通じた実践的な能力開発、②国際会議等での成果発表を通じた対外的な発信力の向上、③技術マニュアル・SOP の開発による知識・技術の体系化、④南南協力を通じた地域ネットワークの構築など、多面的な成果が確認された。インタビューによる関係者の意見によると、本プロジェクトによって、SDG14 達成に向けた活動を推進するフィジーの水産関係者の能力向上が水産省と 7 つの小規模プロジェクトの現場で推進されている。小規模プロジェクトの概要は下表のとおり。

表 3-14 小規模プロジェクトの概要

No.	プロジェクト名	水産省下の実施部門	達成状況の概要
1	ノコギリガザミ蓄養	中央管区	ブヌク村（参加者 15 名）において、個別容器から地域管理型の蓄養池によるノコギリガザミ蓄養法を確立。市場規格サイズのノコギリガザミの生産に成功し、自主的な蓄養活動を開始
2	水産物の収穫後処理・加工	西部管区	ラウトカ港（組合員 60 名）において、組合を正式に設立。品質管理、加工技術、市場運営に関する包括的な研修を実施。SOP と組織的枠組みを整備
3	取締活動	北部管区	キア島（漁業権保持者 34 名、監督者 50 名）においてモニ

			タリングシステムを開発。監視塔を建設し、IUU 漁業対策のため水産省、警察、海軍との協働監視体制を確立
4	ティラピア 養殖	養殖部	ナドゥルロウ研究所での成果を基に、飼料調製技術を開発し、教材として取りまとめ。中央管区（15 農家）、西部管区（8 農家）、北部管区（8 農家）の新規養殖農家の研修に活用
5	非魚類データ収集	沿岸漁業管理部	全国 15 市場でデータ収集システムを確立。無脊椎動物の経済価値に関する包括的なデータを収集。地方政府・観光協会と協力
6	水揚げ地点 マッピング	沿岸漁業管理部	フィジー本島を中心に 196 カ所の水揚げ地点をマッピング。IUU 漁業対策のための実用的な沿岸漁業管理ツールを作成
7	沿岸漁業資源管理	研究開発部	モトリキ島（人口 820 名、漁業権保持者 25 名）において、包括的な資源調査を実施し、地域協議を通じて管理計画を策定
8	ナマコプロジェクト	東部管区	プロジェクト中止。当初、東部管区での 10,000 個体のナマコ種苗放流を計画したが未実施
9	沖合漁業管理	経済企画部	他ドナーや国際 NGO からの支援が既に存在したため未実施

これら小規模プロジェクトの実施状況を総括すると、沿岸漁業管理、養殖、研究開発、という技術テーマによる部署と、北、西、中央という各地域管区にまたがる地理的な多様性により、海洋資源管理に対する包括的な技術テーマによる人材育成及び技術ツールが開発されたと評価される。そして、計画された 9 プロジェクトのうち 7 プロジェクトが実際に実施され、戦略的な計画立案と適応的な実施が示された。その中で、未実施となった 2 プロジェクトからは、海洋資源管理を推進する上で多様なアクターをまとめあげる困難さ、現実的な計画立案、柔軟な計画変更や実施も含めた能力構築の重要性について、貴重な教訓が得られたといえる。このような事業をみずから企画し、実行のための計画をし、進捗をモニタリングして報告するという能力は、カウンターパートの中に根付いていることが今回のインタビューでも明らかになった。

一方で、小規模プロジェクトの実施状況は、計画の達成度というモニタリングにとどまり、例えば持続性（地域組織が継続できるのか）やインパクト（地域への広範囲な影響）、そして開発された技術の経済的・社会的な視点からみた汎用性といった「評価」の部分については実施されていないため、本質的な部分がいまだ不明、または少なくとも文章化されておらず共有されるにいたっていない。その評価があつてこそ政策へのフィードバックが可能となるため、最後の評価の力についてはこれから発展させていく必要がある。

また、国際的な活動実績からプロジェクトの取り組みが国際レベルからみても質の高いものであることが確認された。具体的には、SPC の沿岸漁業・養殖地域技術会合やアジア太平洋サング礁シンポジウムなどの主要な地域フォーラムでの発表を通じて、フィジーの革新的なアプローチを広く共有する機会を得た。

さらに、2022 年から 2024 年にかけての JICA 沖縄研修プログラムにフィジーの専門家が講師として参画したことは、本プロジェクトの能力構築の取り組みが、フィジーのみならず、国際的にも誇れるレベルであることを示している。ただ、その回数や範囲はいまだ限られており、プロジェクトが開発した様々な技術や知見が高いレベルであるとするには、開かれた国際的な会議の場で発表され、より客観的な視点から評価を得る必要があるだろう。

加えて、プロジェクト目標に掲げられた技術能力の向上は、すでにアウトプットレベルの技術的成果物にも表れている。34 の技術マニュアル及び標準作業手順書（SOP）の作成は、今後の海洋資源管理のための確実な知識基盤を提供するものである。また、延べ 307 名の水産職員への研修とそこから選び抜かれた 34 名の専門家育成は、フィジー水産振興の人材育成への重要な投資である。技術とそれを担う人材を水産省の中に構築したことで、今後太平洋島嶼国における海洋保全・管理の普及に向けた基盤の元をつくったと評価できる。

3-5. 上位目標の達成見込み

上位目標とは、プロジェクト目標の達成後に達成する目標であり、評価調査時点では事業実施期間中であり、また PDM 上の数値目標の設定はなく、また達成年度も設定されていないため、「達成見込み」についての質的な検証を行う。以下は、モニタリング報告書に示された達成見込みをもとに整理した表である。

表 3-15 上位目標の達成状況

上位目標	指標	達成状況
太平洋島嶼国における SDG14 の達成への取組推進に向けて、域内の水産関係者の能力が強化される。	太平洋島嶼国において SDG14 達成に向けた活動が推進される	2025 年 1 月開催の地域セミナーにおいて、参加者にアクションプランを提示 1. 地域協力の強化： ・バヌアツとの協力枠組みの確立 ・トンガからの参加（職員 2 名） ・研修を受けた水産職員のネットワーク形成（ただし、上記の関係の深い太平洋島嶼国に限定） 2. 技術能力の開発： ・地域での活用が可能な 34 の標準マニュアル及び SOP の整備 ・4 つの主要技術分野をカバーする専門家データベースの構築 ・JICA-USP 認証システムの確立 3. 地域計画と調整： ・現在関与している国（バヌアツ）に焦点を当てた地域ロー

		ドマップの策定 ・より広範な太平洋島嶼国での地域研修手法の検証は未実施 ・人材データベースシステムは一部の国に集中 4. 知識移転システム： ・バヌアツとの南南協力モデルの成功 ・標準化された研修教材とガイドラインの整備 ・ただし、中核国以外への適用は限定的
--	--	---

プロジェクトでは、バヌアツとの協力枠組みの確立及びトンガの参加を得ることで、国家間の知識共有のための基礎的なモデルを構築した。ただし、その協力のパートナーとしてバヌアツは強固であるが、トンガはまだ関係が始まったばかりであり、さらにその範囲は現時点では限定的である。

技術能力開発は、本プロジェクトの主要な成果として位置付けられる。具体的には、34 の標準マニュアル及び SOP の整備、4 つの技術分野をカバーする専門家データベースの構築、さらに JICA-USP による専門家育成と認証システムの確立により、海洋資源管理における専門的能力開発のための確実な枠組みのモデルといえる。

最後の地域セミナーにおいて、示された地域のロードマップ（地域展開の将来像と7つの一般化テーマ、その課題と想定される活動）については、いまだ素案の状態である。その開発者がインタビューで認めているように、これだけでは不十分であり、実行するための詳細計画、予算、運営体制、モニタリング・評価といった内容を詰めていくことが残っている。そもそもこのロードマップへの反応については、2025年の1月の地域セミナー（南南協力セミナー）で発表時に、バヌアツとトンガの参加者が一般的な意見として高評価を示したのみにとどまっており、本当にこのロードマップが妥当な内容であるのかについては、今後、より広い範囲の国や関係者からの反応をみて判断されるべきものである。

つまりプロジェクトは効果的なシステムを確立し、二国間協力（フィジー・バヌアツ）において成功を収めた一方で、参加国が限定的であることや、地域ロードマップが完成にはいたっていないという点から、地域全体の能力向上という上位目標の達成には課題が残されているといえる。しかしながら、最終回となった地域セミナーにおいて、これまでの地道な関係づくりが実りトンガからの参加を得たことは、太平洋島嶼国全体への展開の基盤となりうるものである。今後、プロジェクトの地域的な目標を真に実現するためには、現実的かつ段階的な戦略が不可欠である。具体的には、一国から他国へと段階的に協力関係を深化させ、SDG14 実施のための包括的な地域的枠組みの構築に向けて漸進的に進めていくアプローチが求められる。

第4章 評価6項目による評価

以下、評価6項目について、それぞれの評価結果を記す。

4-1. 妥当性

妥当性：高い

本プロジェクトは、①フィジーの開発政策及び地域的枠組みとの整合性、②日本の協力方針との整合性、③ターゲットグループのニーズとの整合性の観点から、高い妥当性が認められる。

フィジー国家漁業政策（National Fisheries Policy 2024-2028）及び実施計画（Operational Plan 2024-2025）において重点項目として掲げられている「持続可能な漁業・養殖開発の推進」及び「地域主導の保全イニシアティブの支援」との高い整合性を有している。また、太平洋島嶼国地域及び SDG14 が掲げる持続可能な海洋資源管理の目標とも合致しており、国家・地域の双方のレベルにおいて妥当性が確保されている。

本プロジェクトは、日本の対フィジー国別開発協力計画における「開発課題 1-1：経済活動の拡大」の下、持続可能な海洋プログラムの一部として戦略的に位置付けられている。このドナー国及び被援助国双方の優先課題との合致により、プロジェクトの効果的な実施が担保されている。

実施機関としてフィジー水産省を主要なターゲットとしたことは、同省が水産振興において主導的役割を担っていることから適切であった。特に、能力開発アプローチについては、初期のニーズアセスメントを通じた研修内容の決定や、PCM ワークショップを通じた現場レベルの課題・ニーズの特定に基づく小規模プロジェクトの設計により、実践的なニーズに即した事業内容となっている。

4-2. 有効性

有効性：おおむね高い

本プロジェクトは、SDG14 の推進というプロジェクト目標について、①水産省職員に対する包括的な研修による専門家の育成（計 307 名が研修に参加、34 名が専門家として認定）、②研修で得た知識を活用した 7 つの小規模プロジェクトの実施、③実践知をまとめた 34 のガイドライン及び研修教材（ツールボックス）の開発、という 3 つの主要な成果が相互に関連しながら達成された。特に、研修参加者の高い修了率（87.1%）と小規模プロジェクトの実践における成功は、持続可能な漁業管理のための実践的な能力構築というプロジェクトの有効性を実証している。

プロジェクトの成功要因としては、研修と実践（小規模プロジェクト）を組み合わせた段階的な能力開発アプローチ、特に JICA 専門家のみならず、USP や SPC のフィジー人専門家の効果的な活用が挙げられる。この協働的アプローチにより、能力開発活動が国際基準を維持しつつ現地の文脈に適切に根ざしたものとなり、持続的な実施のための強固な基盤が構築された。

一方で、7 つの小規模プロジェクトは成功を収めているものの、その地理的範囲及びプロジェクト数は、全国展開の基盤としては限定的である点に留意が必要である。また、一部のプロジェ

クトは完了に至っておらず、その持続可能性（自走できるレベル）の確保及び広範な実施のための複製可能なモデルとして十分に発展させるためには、継続的なモニタリングとフォローアップが必要である。これらの課題はあるものの、プロジェクト目標の達成度は総じて高いと評価できる。

4-3. 効率性

効率性：おおむね高い

プロジェクトは、修正された範囲内において効率的な資源活用を示した。特に、投入された資源（長期専門家3名、年間予算約1億円、供与機材約60万フィジードル相当）に対して、307名の研修参加者、34の技術マニュアル・SOP、7つの小規模プロジェクトという具体的な成果が産出された。また、当初計画では14の太平洋島嶼国に資源を分散させる予定であったものを、バヌアツとの協力を焦点を当てることで、より集中的かつ効果的な能力開発介入が可能となった。

日本側及びフィジー側からの投入は、技術研修と実践的なフィールド活動の間で適切に配分され、効果的に活用された。特に、USP や SPC のローカル人材の活用により、コストを抑えつつ現地に適合した技術移転が実現された。また、新型コロナウイルス感染症による制約下においても、オンライン研修と対面研修を組み合わせるなど、研修手法や実施戦略を柔軟に適応させることで、効率的な活動実施を実現した。

しかしながら、効率性の評価においては、当初のプロジェクト設計に含まれていた14の太平洋島嶼国との関係構築のために確保された資源（例：地域セミナーの開催費用、専門家の広域活動費など）が、対象範囲の縮小により十分に活用されなかった点を考慮する必要がある。この調整は現実的な判断であったものの、文章化や共有・協議プロセスが行われておらず、プロジェクトの枠組みが正式に改訂されなかったことにより、一部の計画された資源が効率的に活用されない結果となった。

4-4. インパクト

インパクト：中程度

本プロジェクトは、当初14の太平洋島嶼国におけるSDG14の推進を目標としていたが、実際のインパクトは主にバヌアツとの成功裏のパートナーシップ（27名が研修参加）及びトンガとの初期的な関与（2名が研修参加）に集中した。特にバヌアツとの強固な二国間協力メカニズムの構築は、正式な協定の締結や組織的な交流の確立など、地域における南南協力の実現可能なモデルを創出したが、より広範な地域展開は今後の課題として残されている。

つぎに、地域へのインパクトという観点では、フィジーの関係者を中心に策定された太平洋島嶼国に向けた地域ロードマップは、7つのテーマ別アクションプランを含む重要なアウトプットである。トンガ及びバヌアツの水産関係者へのインタビュー結果からは、特にティラピア養殖、非魚類データ収集、IUU 漁業対策モニタリングなどの分野での協働に強い関心が示されており、ロードマップのアプローチが受け入れられる可能性が高いことが示唆されている。ただし、その実質的な適用可能性と地域のオーナーシップについては、より広範な太平洋島嶼国からのフィー

ドバックを得て検証する必要がある。

一方、フィジー国内における目に見える具体的なインパクトとして、7 つの小規模プロジェクトを通じて合計 1,000 名以上の地域住民に直接的な裨益がもたらされた。具体的には、ブヌク村での 15 名の住民参加によるノコギリガザミ蓄養、ラウトカ港での 60 名の組合員による水産加工の改善、キア島での 84 名の参加による IUU 漁業対策、31 名の新規養殖農家の育成、モトリキ島での 820 名の住民と 25 名の漁業権保持者を対象とした資源管理などが挙げられる。これら現場レベルでの成功事例は、地域展開のための実践的なモデルとなりうるが、その効果の体系的な分析と文書化が今後の課題として残されている。これらの小規模プロジェクトによるローカルなインパクトが評価されることで本プロジェクトの効果が可視化され、ひいては地域ロードマップの信用度を増すことも期待できる。しかしながら、現時点ではその情報は整理されていない状態に留まっていることを付記する。

4-5. 持続性

持続性：中程度

技術面での持続性については、4 つの主要技術分野（蓄養（ノコギリガザミ）5 名、養殖（ティラピア）16 名、沿岸漁業資源管理 7 名、水産物の収穫後処理・加工 6 名）において水産省内に合計 34 名の専門家を育成できたことに加え、高度な技術支援については USP 講師やローカルコンサルタントがフィジー国内で継続的な支援が可能な体制が整備されている。また、これらの専門家による実践知を体系化した 34 の技術マニュアルや SOP が作成されており、技術面での持続性は高い水準で確保されている。

財務面での持続性については、フィジー水産省の予算が 2016 年の 14,249,000 フィジードルから 2024 年には 20,313,000 フィジードル、2025 年には 25,321,000 フィジードル（うち運営費 12,700,000 フィジードル）と増加傾向にある。この予算拡大により、小規模プロジェクトの継続や展開のための資源は確保される見込みである。しかし、これらの活動の持続的な実施は、小規模プロジェクトが水産省の正式な政策及び事業として統合されるか否かに大きく依存している。現時点では、その制度化のプロセスが不明確である。

制度・組織面での持続性については、2 つの重要な課題が存在する。第一に、水産省内の深刻な人員不足（欠員率 17%、61 ポスト、特に常勤職で 31 ポスト）と高い離職率により、育成された人材の定着と知識・技術の組織的な蓄積が困難な状況にある。第二に、地域展開の推進体制が不明確である。水産省は国内の水産振興を主なミッションとしており、地域展開が水産省のミッションを超えるものととらえる水産省関係者も多い。また地域の組織である SPC や USP とのパートナーシップは確立されているものの、その SPC や USP は主導的な立場ではなくあくまで技術支援機関としての役割を想定している。このような状態で、プロジェクト終了後に地域展開を主導する機関が明確になっておらず、地域ロードマップの実効性のある推進体制の構築が課題となっている。

4-6. 整合性/シナジー効果

整合性: おおむね高い

本プロジェクトは、USP や SPC との戦略的なパートナーシップを通じて高い整合性を示した。具体的には、USP と SPC との協力による国際水準の研修プログラムの提供（延べ 307 名が参加）と地域標準化に向けた技術支援という、少ない機関数ながらも地域機関の強みを活かした協働体制の基盤が構築された。この相互補完的なアプローチにより、技術能力開発と地域的な知識共有において効果的な相乗効果が創出されただけでなく、太平洋島嶼国の地域機関との持続的な協力関係の基盤が形成された。

内部の整合性については、水産省の各部門（沿岸漁業管理部、養殖部、研究開発部、各地域管区）の職員が主体となって7つの小規模プロジェクトを実施することで、既存の政策や事業との高い一貫性が確保された。特に、これらのプロジェクトは水産省の年間事業計画の優先課題（IUU 漁業対策、沿岸資源管理、養殖振興等）と密接に連携しており、既存の制度的枠組みへの効果的な統合が実現された。

一方で、より広範な地域レベルでの整合性については課題が残されている。当初計画で想定されていた SDG14 研修委員会を通じた地域関係機関との調整メカニズムは、新型コロナウイルス感染症の影響による活動の制約もあり、十分に機能するには至っていない。SDG14 の推進には、行政機関のみならず、地域の NGO や民間セクターを含むマルチステークホルダーによる協働が不可欠であり、より包括的な調整の枠組みの構築が今後の課題となっている。

第5章 結論、提言及び教訓

5-1. 結論

本終了時評価の結果から、本プロジェクトは、当初想定していた範囲よりも焦点を絞った形ではあるものの、フィジーの持続可能な漁業管理能力の強化において大きな成果を上げ、また地域協力の有望な基盤を確立したことが確認された。よって、本来の目的をおおむね達成したと評価される。

プロジェクトの成果と残された課題は、以下の3つの重要な領域に整理される：

1. 国内の能力開発と小規模プロジェクトの実施

本プロジェクトは、延べ 307 名の職員に対する包括的かつ実践的な研修の実施（修了率 87.1%）と7つの小規模プロジェクトの実施を通じて、フィジーの持続可能な漁業管理能力を効果的に強化した。特に、研修参加者からの高い評価（平均 4.5/5.0 以上）と小規模プロジェクトの具体的な成果は、プロジェクトの実践的アプローチの有効性を実証している。しかしながら、これらの成果の持続性は小規模プロジェクト間で差異があり、一部のプロジェクトでは継続的な実施のための明確な制度的枠組みや予算確保が不十分である。この持続性の課題に対しては、プロジェクト完了前に、水産省の運営構造内にプロジェクト活動をより明確に組み込むための取り組みが必要である。

2. 地域協力の枠組み

プロジェクトの地域的範囲は、当初の 14 の太平洋島嶼国を対象としていた壮大なものから、主にバヌアツとトンガに焦点を当てる形に調整された。この戦略的な調整により、より効果的で持続可能な協力が可能となった。特に、バヌアツとの南南協力では、正式な協定の締結や組織的な交流の確立など、今後の地域展開のための実現可能なモデルが形成された。一方で、現在の地域ロードマップは、将来の方向性を示す価値は認められるものの、具体的な活動計画や実施体制などの詳細が不明確であり、さらなる発展が必要である。特に、プロジェクト終了後に地域展開を主導する機関が明確になっていないことは、本事業のビジョンである広範な地域的協力の確立に向けた重要な課題となっている。

3. 制度的・技術的基盤

本プロジェクトは、34 の標準マニュアル・SOP の開発、JICA-USP 認証システムによる 34 名の専門家育成を通じて、確実な制度的・技術的基盤を確立した。USP や SPC との効果的なパートナーシップは、技術能力開発において有益な相乗効果を創出した。しかしながら、水産省内の深刻な人員不足（欠員率 17%）や高い離職率は、長期的な持続性にリスクをもたらしている。また、当初計画された SDG14 研修委員会は十分な機能を果たすには至っておらず、プロジェクトの成果を最大化するためには、調整メカニズムの明確化とさらなる強化が必要である。

これらの調査結果から、プロジェクトの残り期間において優先的に取り組むべき課題が明らかになった。第一に、小規模プロジェクトの成果を水産省の制度の中に定着させ、持続的な実施を確保すること、第二に、地域展開に向けた実施体制を明確化することである。また、フィジーとバヌアツの間に確立された協力関係は、今後の地域展開のための実践的なモデルとして活用できる。本プロジェクトは、当初 14 カ国という広範な地域展開を目指しながらも、現実的な制約の中で 2 カ国に焦点を絞った活動を展開した。この経験は、地域協力事業の計画立案において、野心的な目標と実践的な実施可能性のバランスを慎重に検討することの重要性を示している

5-2. 提言

上記の結果を踏まえ、本プロジェクトに対して、以下の提言をする。

(1) フィジーの SDG14 達成に向けたアクションプランに関する提言

(1)-1. 2025 年 3 月のプロジェクト完了前

2025 年 1 月の地域セミナーにおいて、7 つの小規模プロジェクトに対して、それぞれのアクションプランが提示された。しかし、一部のプロジェクトは完了に至っておらず、持続性を確保するために継続的なモニタリングとフォローアップが今後必要である。また、水産省内での承認プロセスの進捗状況もプロジェクト間で差異が見られる。各アクションプランについては、水産省による承認と、各部門の継続的なコミットメントを担保するための既存の予算・制度的措置との連携の確保が不可欠である。特に、IUU 漁業対策、沿岸資源管理、養殖など、地域社会や他機関との連携を必要とするプロジェクトについては重点的に推進する。

さらに、各小規模プロジェクトを通じて得られた経験や教訓は、他の関係者や他国にとって

有用な知見、ノウハウ、留意点を含んでいる。これらを、途上国の水産関係者向けのオプションを提供するために現在開発中のデータベースである「JICA ブルーエコノミー・ツールボックス」に集約することを提言する。

(1)-2. プロジェクト完了後

フィジーにおける SDG14 の達成に向けて、本プロジェクトの小規模プロジェクトは、対象地以外への普及展開が期待されており、それには水産省の積極的なイニシアティブが必要である。一部のプロジェクトは試行段階にあり、技術的・経済的な実現可能性が十分に検証されていない。より広範な実施のための複製可能なモデルとして十分に発展させるためには、技術的・経済的な実現可能性の評価がまずは必要である。その上で、パイロット地区においては持続性確保のための関係者のオーナーシップ醸成を継続しつつ、その他への展開として段階的に他地域への適用・展開を図ることが重要である。水産省によるこれらの継続・展開への取り組みがなされるかどうかということが、JICA が将来的な協力を計画する上での重要な前提条件となる。

(2) 地域ロードマップに関する提言

(2)-1. 2025 年 3 月のプロジェクト完了前

地域セミナーにおいて、地域的なインパクトの可能性を有する重要な成果として「地域ロードマップ」の草案が提示された。評価団は、このロードマップが小規模プロジェクトを通じて得られた経験や教訓の整理にとどまらず、関心を持つ太平洋島嶼国の指針となるよう、さらなる改善と詳細化を行うべきであると提言する。また、実践的な適用可能性と地域のオーナーシップについては継続的なモニタリングと検証が必要であるとはいえ、他の太平洋島嶼国への普及展開を見据えて、地域ロードマップについては水産省が「素案」（リビングドキュメント）として公式に承認することを提言する。

(2)-2. プロジェクト完了後

地域ロードマップを他の太平洋島嶼国に適用するためには、まず加盟国に紹介し、その反応と採用意欲を確認する必要がある。効果的な機会として、例えば水産省及び JICA 専門家が年次 SPC の漁業局長会合（SPC Heads of Fisheries Meeting）においてロードマップを紹介し、各国の関心やニーズについて議論・確認するべきである。各国による地域ロードマップへのニーズと採用意欲が確認された場合、今後 JICA が更なる協力の可能性を検討する上での良い出発点となりうる。

5-3. 教訓

本プロジェクトの評価から以下の教訓が導出された。

(1) 地域機関との戦略的パートナーシップについて

本プロジェクトは、プロジェクト目標としてフィジーの水産関係者の SDG14 達成に向けた能

力向上を、上位目標として地域の水産関係者の能力向上を掲げていた。前者は水産省のミッションと権限の範囲内であったが、後者はその範囲を超えるものであった。そのため、本プロジェクトは太平洋地域の能力強化とサービス提供の権限を有する USP と SPC と戦略的なパートナーシップを構築した。

この協働により、海洋資源管理における将来の協力に向けた持続可能なパートナーシップを構築しつつ、活動や成果の質を向上させることができた。両機関の貢献により、国際基準を維持しながら現地の文脈に根ざした能力開発活動が確保され、持続的な実施のための強固な基盤が創出された。これは、二国間技術協力を通じた地域機関との戦略的パートナーシップの好事例といえる。

(2) プロジェクトスコープの現実的な設定について

本プロジェクトの形成時、14 の太平洋島嶼国を対象とする野心的なビジョンが設定された。しかし実施過程において、より現実的で実現可能な計画に修正され、フィジーとの南南協力の対象国は最終的にバヌアツとトンガに絞られた。プロジェクト予算規模と実施体制を考慮すると、当初の 14 カ国を対象とする計画は非現実的であり、対象範囲の絞り込みは適切な判断であった。しかし、プロジェクト管理の視点からみれば、2022 年の詳細計画策定フェーズ後に PDM は改訂されたものの、対象国は 14 カ国のままとされ、その後の範囲縮小に関する正式な決定記録は残されていない。当初の計画と実施の現状の乖離があるままで、プロジェクトが実施されており、それが上位目標に対する達成を不明確にしてしまったことにつながった。もし本部が対象の縮小を適切に認識していれば、別の介入・支援の機会があった可能性がある。

今後の技術協力プロジェクトの実施においては、当初計画からプロジェクトスコープを変更する必要が生じた際には、適時に PDM（または R/D）を適切に改訂し、重要関係機関とは共有することが重要である。

第6章 団長所感

本事業は、フィジー水産関係者の能力向上と SDG14 達成に向けた南南協力を実施することにより、フィジー水産関係者の能力強化を図り、もって大洋州地域における SDG14 達成への取組の推進に向け、大洋州 14 ヶ国の水産関係者の能力強化に寄与するというものである。実施にあたっては、プロジェクトチームが大洋州地域の高等教育機関である南太平洋大学（USP）や地域機関である太平洋共同体（SPC）と連携し、フィジーにおける SDG14 達成に向けた水産省関係者の能力強化を行うとともに、同省による太平洋諸国向けの南南協力プログラムを企画・実施することにより、太平洋諸国の水産関係者の能力強化も目指すという体制をとっている。USP 講師陣による国際基準に基づいた質の高い研修とともに、水産省の各部署の優先順位により選定された 7 つのパイロットプロジェクトの実施を通して、研修で得た理論を現場での実践に活かすことができ、水産省職員にとっては、学術的な知識に裏打ちされた技術を現場で応用するとともに現場対応力も高めるという極めて貴重な機会が得られた。これらの経験をもとに、各種ガイドラインやマニュアルがまとめられた。

また、2024 年から 4 回にわたって行われた南南協力セミナーでは、バヌアツ水産省職員との間で相互に知見の共有を行い、調査団が参加した第 4 回目のセミナーでは、各研修・パイロットプロジェクトに参加した水産省職員がこのプロジェクトを通して学んだ経験や教訓を堂々と発表しており、域内のリーダー・南南協力の講師の卵としての誇りと自信を感じることができた。今回のセミナーは、バヌアツに加えてトンガ水産省もすることにより、今後の域内での SDG14 達成に向け、相互の協力ネットワーク構築の素地ができたと言える。ここまでの成果が挙げられたのは、フィジー水産省、USP、SPC 等の関係者の貢献もさることながら、この体制を企画し、実施の統率・調整を行ってきた日本人専門家チームにも感謝を申し上げたい。

また、今回の広域展開型プロジェクトの実施を通し、今後の類似案件の形成・実施にあたって活かすべき学びも多くあったため、今後の教訓として残しておきたい。

① プロジェクト計画の適時の見直し

本プロジェクトは、計画当時はかなり野心的に「太平洋 14 ヶ国」を対象としていたが、協力実施の過程よりで現実的な計画にそぎ落とし、最終的にフィジーとの南南協力対象は、バヌアツとトンガに絞られた。予算規模や体制を考えると 14 ヶ国を対象という当初計画自体が現実性に欠く壮大なものであり、対象国の絞り込みは寧ろ適切な判断であったと言える。但し、公式文書としては、詳細計画フェーズ後の PDM 改訂の際にも対象国は 14 ヶ国のままで、対象国を絞る意思決定の経緯なども残されていないため、終了時評価に際しては、当初計画の「14 ヶ国」という前提で評価をせざるを得ないという悩ましさがあった。また、第一フェーズが 14 ヶ国への展開を目指した形のままのため、通常の「第一フェーズで実施したことを第二フェーズでより広域に展開する」という絵図が描きづらくなるという点もある。今後の案件マネジメント上の教訓としては、計画当初と状況が変わった場合（或いは計画段階の認識が現実と合わないといった場合）は、先方実施機関・関係機関及び JICA 本部・事務所とも協議の上、正式なプロセスを踏んで合意形成を行うことが重要である。

② 広域案件の実施体制

本プロジェクトのプロジェクト目標は、フィジー関係者の（南南協力実施のための）能力強化であり、上位目標で太平洋島嶼国における SDGs 達成のための人材育成を目指している。実施機関であるフィジー水産省は、プロジェクト目標のフィジー関係者の能力強化までは省としてのマンデートの範疇であるが、上位目標については主体的に推進するマンデートを有していない（例えばフィジー気象庁：Fiji Meteorological Service 等、大洋州域内の課題に包括的に取り組むマンデートを負う機関もあるが、水産省のミッションにはそうしたマンデートは含まれていない）。したがって、フィジー水産省にとっては、職員の「研修実施能力を向上する」という観点では整合性はあるものの、当初より本プロジェクトが構想として描いた「大洋州域内の水産関係者の能力向上」は、JICA 等のドナーのプロジェクト実施中は可能であるものの、終了後、独自で継続していけるかと問われると、現実的ではない。また、SPC などの地域機関も、加盟国からの拠出金を活用し、指定された使途で事業を実施するというマンデートはあるものの、域内の水産課題の解決のために自由に使える資金・体制がある訳ではない。USP については、SPC と同じく加盟国からの拠出金により運営されているが、近年（現政権の方針もあり）、資金不足が顕著で海洋学部は大幅に縮小されており、以前の教授4名体制が現在は教授ポストがなく、独自予算で域内の研修を企画・運営するという状況ではない。SPC・USP とともに、フィジー政府から要請、JICA から委託されれば技術研修や指導の提供は可能、という立ち位置である。

こういった体制の中で次フェーズを実施する際、通常の二国間プロジェクトで重視する「プロジェクト終了後は先方政府（実施機関）で独自に事業を継続する」とは異なる形での出口戦略を検討する必要がある。フィジー（水産分野）は、ドナーからの支援が集中しがちな状況にあるため、例えば次フェーズにおいては、本フェーズで実施したような USP が講義、水産省が現場活動に基づいた実務的研修を行う協働体制をより強固なものにし、ロードマップへの参加関心国の関係者に対する能力強化を集中的に行い、プロジェクト終了後は「フィジー政府による継続的な実施」という形での持続性は求めない（フィジー水産省が、外部からの支援や要請があれば人材育成の技術サポートを行える状況をもって出口戦略する、という建て付けも検討しうると思われる（但し、その場合は第一フェーズとの差異があまりなく、この辺は更なる検討が必要））。

③ 各パイロット活動について（フィジーにおける SDG14 アクションプラン）

本プロジェクトでは、水産省の各部署のニーズ・優先課題に合わせ9つのパイロットプロジェクトが計画され、うち7つが実施に至った。今回のセミナーでは、各パイロットプロジェクトのアクションプランが提示されたが、JICA の協力終了後も活動を継続する体制については、プロジェクトによりばらつきがある。3月までに、アクションプランを裏付ける水産省内での意思決定や予算確保が望まれる。特に資源管理や IUU 取り締まりなど、コミュニティや他機関を巻き込む取り組みについては、水産省担当者だけの裁量で進められるものではないため、水産省としての財政的・組織的コミットメントが必須である。

また、パイロット活動の中には、対象を特定の地域・コミュニティに絞って実施したものも

あり、これらについては、対象地域のみで終わるのではなく、他の地域への展開が期待される。ただし、パイロットプロジェクトによってはまだ試行段階のものもあるため、一機に展開するのではなく、まずは技術的・経済的実行可能性（viability）を検証した後、徐々に他地域に展開することが望まれる。このフィジー水産省による継続的な取り組みは、JICA が次の協力の可能性を検討するにあたって、必要な前提条件である。

④ 広域ロードマップについて

広域セミナーにおいて、骨子については確認できたが、対象を「Sub-regional」とするのか、当初計画どおり「Regional」とするのか検討が必要。また、本プロジェクトの活動や教訓の紹介にとどまらず、現実的なものに詳細化することが望ましい。また、プロジェクト終了までに水産省（当初計画では「研修委員会」であるが、組織化されなかったため）の承認を受けることが望ましいが、本来広域ロードマップは、対象国の意見も含まれるべきであるため、プロジェクト期間中に「living document」として仮承認を得つつ、今後、広域展開を通して更に改訂していくことが望ましい。

また、広域ロードマップを他国でも適用するには、地域機関を通して対象国に周知し、関心を持ってもらう必要がある。その効率的な媒体として、例えば SPC の年次会合（SPC Heads of Fisheries Meeting）などでフィジー水産省と JICA 専門家がロードマップの紹介を行い、各国の Adaptability に関する反応・評価を確認し、各国の関心・ニーズがあるか確認するということも一案である。そのニーズが確認できれば、JICA としても、次の協力の可能性を検討するにあたり、良い出発点となる。

以上

Project Monitoring Sheet I: Project Design Matrix (PDM)

Project Title: Project on Pacific Islands Capacity Enhancement for Achieving SDG 14
Project Period: From 24th December 2020 to 31st March 2024 (4 years and 4 months)
Target Countries: Fiji (Project Base); Palau and Vanuatu (South-South Cooperation Bases); Cook Is., Kiribati, Marshall Is., Micronesia Is., Nauru, Niue, Papua New Guinea, Samoa, Solomon Is., Tonga, Tuvalu (Total 14 countries/regions)
Target Groups: Fishery officers & staffs, fishers and other fisheries stakeholders in Fiji, Palau, Samoa, Vanuatu and other Pacific Island countries
Executing Bodies: Fiji Ministry of Fisheries, Palau Bureau of Marine Resources, Vanuatu Fisheries Department

Project Summary	Indicators	Means of verification	Assumptions	Achievement	Remarks
< Overall Goal > Capacities of regional fisheries stakeholders to promote actions for achieving SDG 14 are enhanced in the PICs.	1 Actions for achieving SDG 14 are promoted in the Pacific Island Countries.	SDGs progress reports submitted to international/regional organization such as Voluntary National Review of Sustainable Development Goals.	1 Policies for achieving SDG 14 in Fiji and the other PICs are not changed. 2 Political situations are remain same and relationship among PICs are the same.		
< Project Purpose > Capacities of Fijian fisheries stakeholders to promote actions for achieving SDG 14 in the PICs are enhanced.	1 Actions for achieving SDG 14 are promoted in Fiji.	1-1 Project Completion Report 1-2 Project Completion Report		1-1 8 small-scale projects in Fiji were formulated and 7 of them are on-going.	
< Outputs > 1 Plan of capacity enhancement for Fijian fisheries stakeholders and plan of south-south cooperation for regional fisheries stakeholders are approved by SDG14 training committee. 2 Technical competency of Fijian fisheries stakeholders to support actions for achieving SDG14 in Fiji is improved. 3 Technical competency of Fijian fisheries stakeholders to implement south-south cooperation for achieving SDG14 is improved. 4 Regional roadmap of capacity enhancement of fisheries stakeholders for achieving SDG 14 in the PICs is adopted.	1-1 Plan of capacity enhancement of fishery officers in the PICs is formulated and approved by SDG 14 training committee. 1-2 SDG 14 training committee is organized. 2-1 Trainings of capacity enhancement of Fijian fishery officers for achieving SDG 14 are conducted 4 times. 2-2 The total number of 300 Fijian fishery officers participated to the trainings. 2-3 Roadmap for achieving SDG 14 in Fiji is formulated and approved by SDG 14 raining committee. 3-1 Trainings of capacity enhancement of fishery officers in the PICs for achieving SDG 14 are conducted 4 times. 3-2 The total number of 30 fishery officers in the PICs participated to the trainings. 3-3 Roadmap for achieving SDG 14 in the PICs is formulated and approved by SDG 14 raining committee. 4-1 Regional roadmap for achieving SDG 14 in the PICs is formulated and approved by SDG 14 raining committee. 4-2 Human networks for achieving SDG 14 in the PICs is formulated.	1-1 Plan of capacity enhancement of fishery officers in the PICs 1-2 SDG 14 training committee 2-1 Training curriculums, materials and reports for Fiji. 2-2 Evaluation from Fijian participants, Analysis of evaluation 2-3 Country roadmap for achieving SDG 14 in Fiji 3-1 Training curriculums, materials and reports for PICs. 3-2 Evaluation from PICs participants, Analysis of evaluation 3-3 Country roadmap for achieving SDG 14 in the PICs 4-1 Regional roadmap for achieving SDG 14 in the PICs 4-2 Human network of training participants, Matrix of donor assistance		1-1 Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operations (PO) of small-scale project were formulated by each division and approved during 1st and 2nd JCC. 1-2 List of member organization of SDG 14 Training Committee was approved during 1st JCC. 2-1 JICA-USP-SPC Fisheries Training (Phase 1 to 4) had been offered to Fijian Fisheries Officers JICA-USP-SPC Fisheries Training Report (Phase 1to 3) were submitted to Fiji Ministry of Fisheries and JICA. 2-2 Team offered the training to total 305 participants from phase 1 -4. (134 participants in phase1, 79 participants in phase 2, 59 participants in phase 3 and 51 participants in phase 4.) Total 10 Fisheries Officers participated to JICA KCCP held in Japan from JICA-USP-SPC Fisheries Training Report (Phase 1, 2 and 3) were submitted to Fiji Ministry of Fisheries and JICA. 2-3 Sub-Regional Roadmap was drafted in December 2024. Record of Discussions for south-south cooperation was singed with Government of Vanuatu on November 2023. Total three Fisheries Officers and JICA Experts participated in regional seminar on Community-Based Coastal Resource Management in Vanuatu from 2022 to 2023. 3-1 1st South-South Cooperation training was delivered in Fiji with 4 Fisheries Officers from Vanuatu Fisheries Department. 2nd South-South Cooperation training was delivered in Fiji with 3 Fisheries Officers from Vanuatu Fisheries Department. 3rd South-South Cooperation training was delivered in Vanuatu with 3 Fisheries Officers from Ministry of Fisheries and Forestry, Fiji. Total number of 27 fisheries officer from Ministry of Fisheries and Forestry, Fiji and Vanuatu Fisheries Department participated in the trainings. 2 Fisheries Officer from Tonga and 4 Fisheries Officers from Vanuatu will be invited to reginal seminar and its excursion held in Fiji. 3-2 Manual and SOPs were developed as the deliverables of JICA-USP trainings. Sub-Regional Roadmap was drafted in December 2024. Sub-Regional Roadmap was drafted in December 2024. Expert list on Fisheries Resource Management, Tilapia Aquaculture, Mud Crab Fattening and Post-harvest & Seafood Processing was developed.	8 Fisheries Officers were participated to JICA KCCP held in Japan in JFY 2022. 1 Fisheries Officer was participated in JICA KCCP held in Japan in JFY 2023. 1 Fisheries Officer was participated in JICA KCCP held in Japan in JFY 2024. Draft Sub-Regional Roadmap will be reviewed by Sub-Regional Seminar participants in January 2025. Sub-reginal Roadmap will be finalized based on the discussion in Sub-Regional Seminar in February 2025. 4 Fisheries Officers from Vanuatu Fisheries Department were invited to Fiji for the 1st South-South Cooperation training. 3 Fisheries Officers from Vanuatu Fisheries Department were invited to Fiji for the 2nd South-South Cooperation training. 5 Fisheries Officers from Ministry of Fisheries and Forestry, Fiji and 15 Fisheries Officers from Vanuatu Fisheries Department were invited to Fiji for the 3rd South-South Cooperation training. 2 Fisheries Officer from Tonga and 4 Fisheries Officers from Vanuatu will be invited to regional seminar and its excursion held in Fiji. Draft Sub-Regional Roadmap will be reviewed by Sub-Regional Seminar participants in January 2025. Sub-reginal Roadmap will be finalized based on the discussion in Sub-Regional Seminar in February 2025. Reginal seminar will be held January 2025 and Regional roadmap will be approved during the seminar
< Activities > 1 Needs Survey and Formulation of Action Plan in PICs 1-1 Issues, needs and actions for achieving SDG 14 are identified in collaboration with related governmental agencies in the PICs. 1-2 Issues, needs and actions for achieving SDG 14 are identified in collaboration with Pacific regional agencies (PIF, CROP etc.). 1-3 Issues, needs and actions for achieving SDG 14 are identified in collaboration with UN agencies, donors and NGOs. 1-4 Issues, needs and actions for achieving SDG 14 are identified in collaboration with Japanese related agencies. 1-5 Plan of capacity enhancement for achieving SDG 14 in the PICs is drafted based on combining the survey results from 1-1 to 1-4. 1-6 SDG 14 training committee is organized including Fiji MoF, USP-SAGEONS, and other related agencies. 1-7 Plan of capacity enhancement for achieving SDG 14 in the PICs is finalized and approved by SDG 14 training committee. 2 Preparation and Implementation of Trainings for Fijian fishery officers 2-1 Training curriculum for Fijian fishery officers is formulated in collaboration with SDG 14 training committee. 2-2 Training materials for Fijian fishery officers are formulated. 2-3 Training courses for Fijian fishery officers are conducted in collaboration with USP-SAGEONS. 2-4 Roadmap for achieving SDG 14 in Fiji is drafted in collaboration with training participants. 3 Preparation and Implementation of Trainings for fishery officers in PICs 3-1 Regional training curriculum for fishery officers in PICs is formulated in collaboration with SDG 14 training committee. 3-2 Trainings of trainers for Fijian fishery officers are conducted in preparation for regional training courses in PICs. 3-3 Regional training materials for fishery officers in PICs are formulated. 3-4 Regional training courses for fishery officers in PICs are conducted in collaboration with Fiji MoF and USP-SAGEONS. 3-5 Regional roadmap for achieving SDG 14 in PICs is drafted in collaboration with training participants. 4 Formulation of Mechanisms for Sustainable Activities 4-1 Human network of training participants is formulated. 4-2 Results from training courses are evaluated in collaboration with SDG 14 training committee and training participants. 4-3 Plans of capacity enhancement of fishery officers are formulated in collaboration with SDG 14 training committee, regional organizations and donors. 4-4 Regional roadmap for achieving SDG 14 in PICs is finalized and approved by SDG 14 training committee.	< Inputs > Japan side 1 JICA Experts 1-1 Two Long-term experts: One Chief Advisor / Expert (Marine Resource Management) and One Expert (Training Management) 1-2 Short-term experts: Some Japanese trainers 2 Trainings 2-1 In-country trainings in Fiji 2-2 Third-country trainings in PICs 2-3 Trainings in Japan including long-term trainings 3 Equipment 3-1 Training materials 4 Budget	Fiji side 1 Counterpart personnel 1-1 Counterpart personnel in Fiji 1-2 Counterparts personnel in USP-SAGEONS 2 Facilities 2-1 Office space in Ministry of Fisheries in Fiji 2-2 Office space in USP-SAGEONS 2-3 Training space 3 Equipment 3-1 Training materials 4 Budget 4-1 Budget for trainings		Issues and Countermeasures	

**MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPANESE TERMINAL EVALUATION TEAM
AND
MINISTRY OF FISHERIES OF THE GOVERNMENT OF REPUBLIC OF FIJI
ON
TECHNICAL COOPERATION PROJECT ON PACIFIC ISLANDS CAPACITY
ENHANCEMENT FOR ACHIEVING SDG 14**

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) organized the Terminal Evaluation Team, headed by Ms. Ohshima Ayumu, from January 16 to January 24, 2025, for the purpose of evaluating the achievement of the Project on Pacific Islands Capacity Enhancement for Achieving SDG 14 in Fiji (hereinafter referred to as “the Project”).

The Terminal Evaluation Team (hereinafter referred to as “the Team”), conducted a series of discussions, interviews with the stakeholders and site visits during their stay. After intensive study and analysis of the activities and achievements of the Project, the Team prepared the Terminal Evaluation Report (hereinafter referred to as “the Report”).

The Team presented the Report to the Evaluation Meeting (hereinafter referred to as “the Meeting”), that was held on January 24, 2025. The Meeting examined thoroughly the contents of the Report and the Meeting members agreed to report to their respective governments the matters attached hereto.

Suva, 24th January 2025



Ms. Ohshima Ayumu

Leader

JICA Terminal Evaluation Team

Japan International Cooperation Agency



Ms. Sanjana Lal

Acting Permanent Secretary

Ministry of Fisheries and Forestry

ATTACHMENT: Main Points Discussed

1. Adoption of the Report

After critical review of the Report in the Appendix 1, both parties adopted the Report by stating that the Project has achieved significant success in strengthening Fiji's capacity for sustainable fisheries management, while establishing promising foundations for regional cooperation, albeit with a more focused scope than initially envisioned.

They also discussed the recommendations made by the Team and confirmed that recommendations were all appropriate and advised agencies concerned to take necessary actions.

2. Recommendations from the Team

The Team made the following recommendations regarding Fiji's Action Plan as well as the Regional Roadmap towards SDGs14.

[Recommendations on Fiji's Action Plan toward achieving SDGs 14]

(Before Project Completion in March 2025)

In the Sub-regional Seminar in January 2025, action plan for each of the seven small-scale projects were presented. However, some of them have not reached completion, and continual monitoring and follow-up will be necessary to ensure their sustainability. The degree of approval process inside the MOFF also varies among the projects. It is critical that the each action plan be approved in the MOFF and the necessary budgetary and institutional arrangement be made to endorse continual commitment of each divisions in the action plan, especially those projects involving communities and other agencies, such as IUU and coastal resources management, aquaculture.

Additionally, the experiences and lessons learned through each small-scale activities should be full of tips, tricks and traps for others and even other countries who are interested to follow, thus it is highly recommended to compile them into the JICA Blue Economy Toolbox, which is a database currently under development to provide options for Fisheries stakeholders in developing countries.

(After project completion)

In order for achieving SDGs 14 in Fiji, small scale projects in this Project are expected to be continued and expanded to other locations based on the experience in a limited target area or community by the initiatives of MOFF. Some projects, however, are still at the

trial stage and technical and economic viability has not yet been fully verified. In order to fully develop them into replicable models for broader implementation, it is important that the activities be continued to verify technical and economic viability and nurture ownership by the stakeholders to ensure sustainability, then gradually applied and expanded to other locations. These efforts by MOFF on continuation and expansion shall be an important step forward and precondition for JICA to plan for further cooperation in the future.

[Recommendation on Regional Roadmap]

(Before Project Completion in March 2025)

In the Sub-regional Seminar, the rough draft of “Sub-“regional Roadmap was presented, with a significant output with potential for regional impact. The Mission recommends that the Roadmap be further refined and detailed to go beyond a compilation of experiences and lessons learned through small scale projects, so that it can serve as a guiding document for interested PICs. It is also recommended that the draft roadmap be endorsed by MOFF as a living document before rolling out to other PICs, while its practical applicability and regional ownership require further validation.

(After project completion)

In order for the Regional Roadmap to be applied to other PICs, first it has to be introduced to the member countries and verify their reactions and willingness to adopt. As an efficient medium, for example, MOFF and JICA experts could introduce the roadmap at the annual SPC Heads of Fisheries Meeting for discussion and to see if there are interests and needs from each country. If the needs and their willingness to adopt are confirmed, it would be a good starting point for JICA to consider the possibility of further cooperation.

Appendix1: Terminal Evaluation Report

2

2.

The Report of Final Evaluation Team for the Project on Pacific Islands Capacity Enhancement for Achieving SDG 14

2025/01/23

Contents

Chapter 1. Introduction	1
1.1. Background	1
1.2. Project Overview.....	1
1.3. Objectives of the Terminal Evaluation.....	2
1.4. Schedule of the Terminal Evaluation.....	2
1.5. Members of the Terminal Evaluation Team.....	2
Chapter 2. Method of Evaluation.....	3
2.1. Framework of the Terminal Evaluation	3
2.2. Steps of the Terminal Evaluation.....	4
2.3. Limitation of the Terminal Evaluation Study	4
Chapter 3. Project Achievement.....	5
3.1. Inputs	5
3.2. Activities.....	7
3.3. Outputs.....	9
3.4. Project Purpose	15
3.5. Overall Goal	17
Chapter 4. Evaluation Results.....	19
4.1. Evaluation According to Six Evaluation Criteria.....	19
4.2. Conclusion	21
Chapter 5. Recommendation and Lessons Learned	23
5.1. Recommendation for Fiji's Action Plan toward achieving SDGs14	23
5.2. Recommendation for Regional Roadmap.....	23
5.3. Lessons Learned	24



Appendix 1

List of Abbreviation

Abbreviation	Full Form/Meaning
EU	European Union
FJD	Fijian Dollar
IUU	Illegal, Unreported and Unregulated (fishing)
JCC	Joint Coordination Committee
JFY	Japanese Fiscal Year
JICA	Japan International Cooperation Agency
JPY	Japanese Yen
LFCL	Local Fishing Cooperative Ltd.
M/M	Minutes of Meeting
MCS	Monitoring, Control and Surveillance
MOFF	Ministry of Fisheries and Forestry
NGO	Non-Governmental Organization
NZAID	New Zealand Aid Programme
OECD-DAC	Organization for Economic Co-operation and Development - Development Assistance Committee
OFCE	Overseas Fishery Cooperation Foundation
PCM	Project Cycle Management
PDM	Project Design Matrix
PICs	Pacific Island Countries
PO	Plan of Operation
R/D	Record of Discussion
SDG	Sustainable Development Goal
SOP	Standard Operating Procedure
SPC	Pacific Community (formerly South Pacific Commission)
UN	United Nations
UNDP	United Nations Development Programme
USAID	United States Agency for International Development
USP	University of the South Pacific
USP-SAGEONS	USP School of Agriculture, Geography, Environment, Ocean and Natural Sciences

2

Chapter 1. Introduction

1.1. Background

Marine resources are vital assets for the Pacific region's economy, society, and culture. Pacific fisheries can be broadly categorized into small-scale coastal fisheries by local residents and commercial fisheries by foreign vessels. As of 2014, the total revenue for the Pacific region was approximately USD 323 million from coastal fisheries and USD 325 million from foreign vessel licensing fees. For Pacific peoples, fisheries form the foundation of daily life, providing food and employment (SPC 2018).

However, Pacific marine resources face significant challenges. Coastal species such as giant clams and sea cucumbers are endangered, while offshore fish populations including tuna face overfishing risks in certain areas. Environmental threats have intensified, including development-related soil runoff, wastewater discharge, and climate change impacts such as rising sea temperatures, coral bleaching, ocean acidification, sea-level rise, and severe cyclones affecting coastal ecosystems and fishing communities. Following the UN's adoption of SDG14 "Life Below Water" in 2015, Pacific nations have enhanced their initiatives, despite ongoing challenges in administrative capacity and implementation frameworks.

The Project on Pacific Islands Capacity Enhancement for Achieving SDG14 was initiated in December 2020 and will conclude in March 2025. As the project approaches its completion date, this terminal evaluation has been commissioned to assess its achievements with the 6 evaluation criteria, such as relevance, effectiveness, efficiency, impact sustainability and coherence. The evaluation findings shall be reflected into future initiatives and help ensure the sustainability of project outcomes in Fiji and across the Pacific region.

1.2. Project Overview

The Project on Pacific Islands Capacity Enhancement for Achieving SDG14 is being implemented from December 2020 to March 2025. The project follows a two-phase approach: detailed project planning (2021) and implementation of activities (2022-2025).

The project's overall goal is "Capacities of regional fisheries stakeholders to promote actions for achieving SDG 14 are enhanced in the PICs". The project purpose is "Capacities of Fijian fisheries stakeholders to promote actions for achieving SDG 14 in the PICs are enhanced".

This is achieved through four main outputs:

1. Plan of capacity enhancement for Fijian fisheries stakeholders and plan of south-south cooperation for regional fisheries stakeholders are approved by SDG14 training committee.
2. Technical competency of Fijian fisheries stakeholders to support actions for achieving SDG14 in Fiji is improved.
3. Technical competency of Fijian fisheries stakeholders to implement south-south cooperation for achieving SDG14 is improved.
4. Regional roadmap of capacity enhancement of fisheries stakeholders for achieving SDG 14 in the PICs is adopted.

Appendix 1

The project is implemented through collaboration by stakeholders, including Japanese experts, Fijian counterparts (Ministry of Fisheries and Forestry; MOFF), and the University of the South Pacific's School of Agriculture, Geography, Environment, Ocean and Natural Sciences (USP-SAGEONS).

Seven small-scale projects are being implemented across Fiji, focusing on various aspects such as invertebrate data collection, landing site mapping, coastal resource management, and sustainable fisheries practices. The project also includes South-South cooperation activities with Vanuatu and Tonga to promote regional knowledge sharing and capacity development.

1.3. Objectives of the Terminal Evaluation

The objectives of the Terminal Evaluation are as follows:

- (1) To identify, review and verify the Project achievement (project purpose/outputs/activities/inputs), along with Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operation (PO).
- (2) To evaluate the Project in accordance with six evaluation criteria (Relevance, Coherence, , Efficiency, Impact, and Sustainability).
- (3) To identify the challenges to be addressed for the successful implementation of the Project for the remaining term, to discuss the future direction of the Project with relevant stakeholders.
- (4) To prepare Minutes of Meeting (M/M), including the Terminal Evaluation Report, based on the results of the Terminal Evaluation.

1.4. Schedule of the Terminal Evaluation

The evaluation was undertaken from 166 to 22 January 2025. The schedule is as attached as ANNEX 1.

1.5. Members of the Terminal Evaluation Team

The evaluation was conducted by the Terminal Evaluation Team as follows.

- 1) Ayumu OHSHIMA (Ms.) / Leader / JICA Headquarters
- 2) Masaru HONDA (Mr.) / Evaluation Coordinator / JICA Headquarters
- 3) Takahiro MIYOSHI (Mr.) / Evaluation Analysis/ MM-Service Co. Ltd.

Chapter 2. Method of Evaluation

2.1. Framework of the Terminal Evaluation

The Terminal Evaluation was conducted based on the methodology of Project Cycle Management (PCM), in accordance with the “New JICA Guideline for Project Evaluation,” which mainly follows the “Principles for Evaluation of Development Assistance, 1991 and 2019” issued by Development Assistance Committee of Organization for Economic Cooperation and Development (OECD-DAC). The achievement of the project, including input, project purpose, and outputs, was reviewed based on the current PDM revised in July 2021. The implementation process of the project, such as management and operation structure, communication among the members of the Project, means of technical transfer, etc. was also assessed, and the Project was analyzed based on the six (6) evaluation criteria described as follows.

Table 2-1: Criteria of the Evaluation

Relevance	Relevance of the Project plan is reviewed in terms of the validity of the Project Purpose and the Overall Goal in connection with the development policy of the recipient country and the aid policy of the donor, needs of stakeholders, and by logical consistency of the Project plan.
Effectiveness	Effectiveness is assessed by evaluating the extent to which the Project had achieved its purpose and by clarifying the relationship between the Purpose and Outputs.
Efficiency	Efficiency of the Project implementation is analyzed with emphasis on the relationship between Outputs and inputs shown in the PDM in terms of timing, quality and quantity.
Impact	Impact of the Project is assessed based on both positive and negative influences caused by the Project. It includes impact of the Project for the Overall Goal in the PDM, as the intended positive change.
Sustainability	Sustainability of the Project is assessed in terms of political, institutional, financial and technical aspects by examining the extent to which the achievements of the Project would be sustained or expanded after the project period.
Coherence	The compatibility of the intervention with other interventions in a country, sector or institution. The extent to which other interventions (particularly policies) support or undermine the intervention, and vice versa. Internal and external coherence for the synergies and interlinkages.

Stakeholders were involved in the process of evaluation by interviews and questionnaire survey. The drafted evaluation results are shared among the stakeholders to collect comments.

Appendix 1

2.2. Steps of the Terminal Evaluation

The evaluation was conducted as follows.

Table 2-2: Steps of Evaluation

Steps	Activities
1. Preparatory	• Document review of project reports, PDM, and other materials • Development of evaluation framework and methodology • Preparation of questionnaires and interview guides
2. Field Survey	• Meetings with JICA Fiji Office and project team • Site visits to project locations including market survey sites and research stations • Stakeholder interviews with MOFF officials, USP team, SPC representatives, and small-scale project stakeholders
3. Analysis and Reporting	• Data compilation and analysis • Draft report preparation and stakeholder consultation • Finalization of Terminal Evaluation Report and M/M

2.3. Limitation of the Terminal Evaluation Study

The evaluation was conducted with two main limitations. First, the field survey period was constrained to 11 days in January 2025 with a limited number of stakeholder meetings and site visits. Some remote locations could not be visited during this timeframe.

Secondly, while the project covers multiple Pacific Island Countries, impacts in other PICs was limited to discussions with representatives (Tonga and Vanuatu) during the Sub-Regional Seminar. However, these constraints were intended to be addressed through triangulation of data from multiple sources and combined use of quantitative and qualitative methods.

Appendix 1

Chapter 3. Project Achievement

3.1. Inputs

The project inputs from both Japanese and Fijian sides are described below.

Japanese Side Inputs:

1. Human Resources

(1) Long-term Experts

- Chief Advisor/Marine Resource Management (Mr. Tamura Minoru): December 2020 - January 2025 (38.5 months)
- Project Coordinator/Human Resource Development (Mr. Mizuno Shota): October 2021 - March 2025 (41 months)
- Small-scale Fisheries Development (Mr. Takama Okuto): March 2024 - March 2025 (12 months)

(2) Short-term / Local Resource Personnel

- Dr. Joeli Veitayaki (USP): January 2022 - January 2025 (65 days)
- Dr. Rajesh Prasad (USP): January 2022 - January 2025 (59 days)
- Dr. Esaroma Ledua (USP): January 2022 - January 2025 (88 days)
- Dr. Satalaka Petaia (SPC): October 2022 - January 2025 (30 days)
- Dr. Chinthaka Hewavitharane (USP): January 2022 - February 2025 (7 days)
- Ms. Janice Natasha (USP): January 2022 - January 2025 (47 days)
- Mr. Binesh Raj (USP): January 2022 - January 2025 (41 days)

It should be noted the above period for each personnel is just the total period, within which the personnels are employed as short-term contracts in the time of training/ advising.

2. Equipment and Materials Major equipment provided (total value: FJD 609,705.9898):

- IT Equipment: 22 tablet computers, 6 desktop PCs, 3 laptop PCs, 9 GPS devices
- Monitoring Equipment: 6 underwater cameras, 6 waterproof cameras, ProDSS sensors and meters
- Field Equipment: 8 pond liners, pump systems, titanium heaters
- Office Equipment: Video conference systems, TVs, printers, monitors
- Vehicles: 1 project vehicle (KY921)
- Research vessel

3. Local Cost Expenditure

- A total equivalent to 102,461,000,000 JPY (1,498,265,737 FJD) has been provided to supplement a portion of local expenditure for the Japanese Fiscal Year (JFY) 2020-2025 (up to the end of March 2025).

Fijian Side Inputs:

1. Human Resources

Appendix 1

The human resource provided by Fijian Side is as follows.

Table 3-1: List of Human Resource from Fiji side

Position	Name (Period)
Project Director	1 G.P.N. (Pene) Baleinabuli (2021–2022) Permanent Secretary 2 Atelaite Rokosuka i (2023) Acting Permanent Secretary 3 Rovereto Nayacalevu (2024) Acting Permanent Secretary 4 Sanajana Lal (2024-2025) Acting Permanent Secretary
Project Manager	1 Neomai Ravitu (2021–2023) Director 2 Tekata Tbaisi (2024) Acting Director 3 Nanise Tuquir (2024-2025) Acting Director
Inshore Fisheries Management Division	1 Saras Sharma (2021–2023) Director Senior Fisheries Officer 2 Tarisi Shaw (2023-2025) Principal Fisheries Officer 3 Navneel Singh (2022–2025) Fisheries Officer
Offshore Fisheries Division	1 Jone Amoe (2021-2022) Principal Fisheries Officer 2 William Sokimi (2021-2022) Fisheries Officer
Aquaculture Division	1 Prashneel Chandra (2021-2025) Senior Fisheries Officer 2 Prashant Narayan (2021 - 2023) Fisheries Officer 3 Makelesi Danford (2024-2025) Fisheries Officer
Research Assessment and Development Division	1 Tarisi Shaw (2021-2022) Senior Fisheries Officer 2 Saras Sharma (2023) Senior Fisheries Officer 3 Reginald Caine (2024-2025) Senior Fisheries Officer 4 Ilaisa Kama (2021-2025) Fisheries Officer
Economic Planning and Policy	1 Pranishma Kumar (2021-2022) Principal Economic Planning Officer
Western Division	1 Katangateman Tokabwebwe (2021-2025) Senior Fisheries Officer 2 Jone Tamanitoakula (2021-2024) Fisheries Officer 3 Nanise Tugiri (2024-2025) Principal Fisheries Officer
Northern Division	1 Tekata Tbaisi (2021-2023) Principal Fisheries Officer 2 Jese Baleiwai (2021) Fisheries Officer (Savusavu) 3 Kolinio Naivalu (2022 - 2025) Senior Fisheries Officer 4 Emoni Muatabu (2024 - 2025) Fisheries Officer
Eastern Division	1 Mere Namudu (2021-2023) Principal Fisheries Officer 2 Aminiasi Tora (2021-2023) Fisheries Technical Officer
Central Division	1 Tomasi Peckham (2021-2023) Fisheries Officer 2 Elenoa Sailada (2021-2022) Fisheries Technical Officer Rewa/Tailevu 3 Semesa Banuve (2023- 2025) Fisheries Technical Officer Wainibokasi 4 Shalendra Singh (2024 - 2025) Principal Fisheries Officer

2. Support for Project Activities:

- Staff time and operational costs for small-scale project implementation
- Provision of office space and facilities

Appendix I

- Local transportation and logistics support for field activities
- Venue and facilities for training sessions
- Community coordination and local stakeholder engagement

The inputs from both sides were generally provided as planned, though some adjustments were made to accommodate COVID-19 related disruptions and evolving project needs. The Japanese side provided substantial technical expertise and essential equipment, while the Fijian side ensured strong institutional support and local implementation capacity.

3.2. Activities

The project has activities for achieving of the project. The following are the achievements in terms of activities

Table 3-2: Summary of Achievement

Activities planned	Summary
1-1: Issues, needs and actions for achieving SDG 14 are identified in collaboration with related governmental agencies in the PICs	- Field surveys completed in Fiji - Vanuatu visits conducted for South-South cooperation formulation - Solomon Islands and Samoa removed from target countries - Palau visited but removed from South-South Cooperation targets
1-2: Issues, needs and actions for achieving SDG 14 are identified in collaboration with Pacific regional agencies	- Most visits to regional agencies not conducted due to COVID-19 - Participated in 5th Regional Technical Meeting on Coastal Fisheries and Aquaculture with SPC - Completed discussions with USP
1-3: Issues, needs and actions for achieving SDG 14 are identified in collaboration with UN agencies, donors and NGOs	- Most planned visits affected by COVID-19 closures - Completed discussions with UNDP - Completed discussions with NZAID, USAID, and EU - Completed discussions with NGOs
1-4: Issues, needs and actions for achieving SDG 14 are identified in collaboration with Japanese related agencies	- Conducted lectures at Nippon University (2022-2023) - Delivered lectures in JENESYS programme (2022-2024) - Discussed Giant Cram aquaculture collaboration with OFCF
1-5: Plan of capacity enhancement for achieving SDG 14 in the PICs is drafted	- Completed integration of collected information - Drafted JICA-USP Fisheries Training Report - Developed Project Design Matrix and Plan of Operations
1-6: SDG 14 training committee is organized	- List of the committee member was approved in JCC - Actual organization was not established.
1-7: Plan of capacity enhancement for achieving SDG 14 in the PICs is finalized and approved	- Held Project Joint Coordination Committee - Finalized Training Report and documentation - Completed R/D amendment meetings
2-1: Training curriculum for Fijian fishery officers is	- Developed training plans for all four phases (JFY 2021-2024) - Completed curriculum development with stakeholder input

Appendix 1

formulated	
2-2: Training materials for Fijian fishery officers are formulated	- Created materials for all four phases - Developed and finalized materials for each training phase
2-3: Training courses for Fijian fishery officers are conducted	- Trained 305 fisheries officers across four phases - Completed all planned training phases - 10 Officers completed Face-to-Face training in Japan
2-4: Roadmap for achieving SDG 14 in Fiji is drafted	- Completed training reports for all phases - Drafted initial roadmap - Developed manuals and SOPs - Planning Sub-Regional Seminar review
3-1: Regional training curriculum for fishery officers in PICs is formulated	- Held workshops on Community-Based Coastal Resource Management - Delivered multiple South-South Cooperation trainings - Developed regional curriculum
3-2: Trainings of trainers for Fijian fishery officers are conducted	- Completed training of trainers in Phases 2-4 - Evaluated and analyzed training results - Submitted comprehensive reports
3-3: Regional training materials for fishery officers in PICs are formulated	- Developed materials for regional seminars - Created South-South Cooperation training materials - Delivered multiple training sessions
3-4: Regional training courses for fishery officers in PICs are conducted	- Conducted first South-South Cooperation training - Completed evaluation and identified good practices - Delivered multiple training sessions
3-5: Regional roadmap for achieving SDG 14 in PICs is drafted	- Drafted Sub-Regional Roadmap - Planning January 2025 review - Scheduled for finalization after seminar
4-1: Human network of training participants is formulated	- Identified organizational strong points - Developed expert list for fisheries management - Created training participant network
4-2: Results from training courses are evaluated	- Completed three South-South Cooperation trainings - Submitted evaluation reports - Analyzed training outcomes
4-3: Plans of capacity enhancement of fishery officers are formulated	- Drafted Sub-Regional Roadmap - Developing technical assistance plans
4-4: Regional roadmap for achieving SDG 14 in PICs is finalized	- Drafted initial roadmap was presented in January 2025 review - Scheduled for finalization before the completion

The project successfully conducted key activities for training and capacity building, with 305 fisheries officers trained across four phases in Fiji and implementation of South-South Cooperation initiatives, although the initial target of 14 Pacific Island countries was significantly reduced to primarily focus on Vanuatu and Tonga due to various constraints. Despite COVID-19 restrictions blocking some planned visits to regional agencies and UN organizations, the project established vital partnerships with the University of the South Pacific (USP) and the Pacific Community (SPC). The project developed and implemented comprehensive training curricula and materials applied in the small-scale projects, conducted multiple regional workshops, and initiated networks among participating organizations. While some components were fully achieved, including the

Appendix 1

delivery of training programs and small-scale projects, others remain partially implemented, such as the SDG 14 training committee which has not yet become fully functional, and the Sub-Regional Roadmap which is scheduled for finalization before the completion of the project.

3.33. Outputs

The project has 4 outputs of the project. The following are the achievements in terms of outputs.

Table 3-33: Achievement of Output 1

Output	Indicator	Achievement
1. Plan of capacity enhancement for Fijian fisheries stakeholders and plan of south-south cooperation for regional fisheries stakeholders are approved by SDG14 training committee	1-1 Plan of capacity enhancement of fishery officers in the PICs is formulated and approved by SDG 14 training committee	[Achieved] - Based on needs analysis, a practical capacity development approach combining training and small-scale projects was proposed and approved at the JCC along with the Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operation (PO). - The plan was approved by JCC, but not SDG14 training committee.
	1-2 SDG 14 training committee is organized	[Partially Achieved] - The vision for the SDG Training Committee was presented with broad participation including donors, targeting 14 Pacific Island Countries. The vision was approved at the 1st JCC - However, the Training Committee as envisioned was not fully realized in practice, and the project was unable to effectively engage all 14 targeted countries.

During the detailed planning phase, extensive consultations were conducted with various stakeholders including regional organizations, international donors, NGOs, and Pacific Island Countries' representatives. These consultations led to an ambitious vision for the SDG14 Training Committee, which was intended to serve as a comprehensive regional platform for coordinating technical cooperation activities across 14 Pacific Island Countries.

While this list of participants in SDG14 Training Committee was formally approved and acknowledged by stakeholders at the 1st JCC held on November 10th, 2021, the actual implementation of the committee has been limited in the number of stakeholders and its scope. In practice, the committee primarily operates with core members from Fiji's M OFF and key regional partners, particularly USP and SPC. USP serves as the primary technical training provider,

Appendix 1

developing and delivering specialized curricula and certification programs, while SPC contributes its extensive regional expertise in fisheries management and provides technical guidance on regional standardization. Despite these valuable partnerships, the Project has not yet reached out to the broader multi-stakeholder participation originally envisioned.

Table 3-4: Achievement of Output 2

Output	Indicator	Achievement
2. Technical competency of Fijian fisheries stakeholders to support actions for achieving SDG14 in Fiji is improved	2-1 Trainings of capacity enhancement of Fijian fishery officers for achieving SDG 14 are conducted 4 times	[Achieved] - 4 complete phases of JICA-USP-SPC Fisheries Training delivered - Training covered critical technical areas such as data collection, coastal management, aquaculture and post-harvest processing
	2-2 The total number of 300 Fijian fishery officers participated to the trainings	[Achieved] Total participants: 305 officers - Additional 10 officers completed JICA training in Japan (8 in 2022, 1 in 2023, 1 in 2024) - 34 technical manuals and SOPs produced across 7 subject areas.
	2-3 Roadmap for achieving SDG 14 in Fiji is formulated and approved by SDG 14 training committee	[Mostly Achieved] - Draft roadmap completed December 2024 - Integration of results from 7 small-scale projects and 34 technical deliverables - The roadmap was not yet by the committee.

The technical competency enhancement program achieved significant quantitative success, with a total of 305 participants across four phases from 2022 to 2024, exceeding the target of 300 officers.

Table 3-55: Training Results

	Period	Number of Participants	Number of Completions	Completion Rate
Phase 1	Feb-Mar 2022	116	86	74.0%
Phase 2	Nov 2022-Mar 2023	79	73	92.0%
Phase 3	May 2023-Mar 2024	59	48	76.2%
Phase 4	May-Aug 2024	51	51	100.0%
Total	-	305	258	85.55%

The program showed progressive improvement in completion rates, starting from 74% in Phase 1 and reaching 100% in the final phase, with an overall completion rate of 86.55%. This trend

Appendix 1.

indicates improved participant selection and program management over time.

Table 3-66 Evaluation of the Training by participants

	Q1: Overall Evaluation	Q2: Motivation to Participate	Q3: Time Management	Q4: Learning Materials	Q5: Peer Learning	Q6: Exercise Effectiveness	Q7: Business Promotion Motivation
Phase 1	4.68	4.68	4.31	4.73	4.7	4.66	4.69
Phase 2	4.64	4.68	4.60	4.66	4.72	4.73	4.68
Phase 3	4.53	4.65	4.20	4.33	4.42	4.48	4.54
Phase 4	4.73	4.58	4.65	4.65	4.65	4.50	4.75
Total	4.65	4.65	4.44	4.59	4.62	4.59	4.67

The quality of training remained consistently high across all phases, as evidenced by participant evaluations across seven key metrics on a 5-point scale. The program received particularly strong ratings in areas of overall satisfaction (4.65), participant engagement (4.65), and motivation for project implementation (4.67). While time management showed relatively lower scores (4.44), all aspects maintained ratings above 4.4, demonstrating the program's comprehensive effectiveness in delivering quality training.

Through interviews conducted by the evaluation team, participants and instructors consistently highlighted the practical applicability of the training content. The knowledge and skills acquired during the training were successfully applied in various small-scale projects, with participants particularly appreciating the hands-on approach and immediate relevance not only the small-scale project but also to their daily work. The integration of training content with the small-scale project implementation was identified as a key factor in sustaining participant engagement and ensuring long-term impact of the capacity development program. During the interviews, the evaluation team received positive feedbacks from trainers and trainees regarding the training structure, particularly noting that only those who passed the training could proceed to the next phase. These institutional stakeholders highly evaluated this systematic approach to training.

Table 3-77: Achievement of Output 3

Output	Indicator	Achievement
3. Technical competency of Fijian fisheries stakeholders to implement south-south cooperation for	3-1 Trainings of capacity enhancement of fishery officers in the PICs for achieving SDG 14 are conducted 4	[Achieved] - A total of four trainings were successfully conducted involving exchanges between Fiji, Vanuatu, and Tonga. In total, 17 officers participated across all trainings: 10

Appendix 1

achieving SDG14 is improved	times	from Vanuatu, 5 from Fiji, and 2 from Tonga. - Formal cooperation agreement signed with Vanuatu
	3-2 The total number of 30 fishery officers in the PICs participated to the trainings	[Achieved] - 74 fisheries officers from Fiji and 27 fisheries officers from Vanuatu participated Additional 2 officers from Tonga joined final seminar. Total=103
	3-3 Roadmap for achieving SDG 14 in the PICs is formulated and approved by SDG 14 raining committee	[Achieved] - Country and Sub-Regional Roadmap with the seven-action plan was drafted

A comprehensive table of South-South Cooperation training programs are summarized as follows

Table 3-88: South-south Seminar Results

Round/Location	Period	Duration	Participants
1st Round (Fiji)	April 22-26, 2024	5 days	Vanuatu: 4 (Fiji: 15)
2nd Round (Fiji)	July 8-17, 2024	10 days	Vanuatu: 3 (Fiji: 47)
3rd Round (Vanuatu)	Sept 19 - Oct 2, 2024	15 days	Vanuatu: 17 (Fiji: 5)
4th Round (Fiji)	January 15-17, 2025	3 days	Vanuatu: 3 Tonga: 2 (Fiji: 7)

It is noted that the 4th round marks the expansion of participation to include officers from Tonga, broadening the regional scope of the cooperation program. The seminar was also evaluated as the training, and found they were highly appreciated as evidenced by consistently high evaluation scores across the first three phases. The progression of scores shows steady improvement across phases, with overall satisfaction rising from 4.0 in Phase 1 to 4.7 in Phase 3. This positive evaluation trend demonstrates the program's success in establishing effective South-South cooperation mechanisms and suggests strong potential for further regional expansion, as evidenced by Tonga's participation in the final phase.

While the regional expansion remained limited primarily to Vanuatu, this focused approach was the result of careful consideration of various factors. The initial target of wider PIC participation was narrowed due to practical constraints: geographical distance made participation difficult for some countries (e.g., Papua New Guinea), significant differences in natural environments and fisheries scale limited relevance for smaller island states, and various circumstances in other countries (such as the volcanic eruption in Tonga and ongoing JICA projects in Samoa) affected

Appendix 1

their participation. These factors led to the strategic decision to concentrate cooperation efforts with Vanuatu, which shared similar coastal fisheries characteristics with Fiji. The inclusion of Tonga in the final phase represents a positive first step toward broader regional engagement, though the program has yet to achieve comprehensive coverage of Pacific Island Countries.

Table 3-99: Achievement of Output 4

Output	Indicator	Achievement
4. Regional roadmap of capacity enhancement of fisheries stakeholders for achieving SDG 14 in the PICs is adopted	4-1 Regional roadmap for achieving SDG 14 in the PICs is formulated and approved	[Mostly Achieved] - The draft regional roadmap was presented and discussed at the regional seminar in January 2025. - The roadmap outlines general directions but requires further detailing for practical implementation - The road map needs feasibility review by other PIC countries for implementation
	4-2 Human networks for achieving SDG 14 in the PICs is formulated	[Achieved] - Expert list including for four key technical areas are presented. - JICA-USP certification system established and the listed experts were given the certificates.

From seven small-scale projects implemented across Fiji, which were designed to address critical challenges in fisheries management and provide replicable models for other Pacific Island Countries, the roadmap was developed through a collaborative process involving key stakeholders from Fiji, Vanuatu, and Tonga.

The contents are summarized into 7 main themes as follows.

Table 3-1010: Sub-Regional Action Plan (Generalized Themes)

Number	Small-Scale Projects in Fiji	Generalized Themes for the Sub-Regional Roadmap
1	Non-fish Data collection and analysis	Non-fish Data collection and analysis in the Pacific Islands (PIs)
2	Mapping of Fiji's Fish Landing Sites to Combat Illegal, Unreported and Unregulated (IUU) Inshore Fisheries Activities	Mapping of Fish Landing Sites to Combat Illegal, Unreported and Unregulated (IUU) Inshore Fisheries Activities in the Pacific Islands (PIs)

Appendix 1

3	Assessing the status of coastal fisheries resources on Motoriki Island, Lomaiviti, Fiji Island	Community Based Management of Coastal Fisheries Resources management and development on small/isolated islands in the Pacific
4	Improvement of Enforcement Activities in Qoliqoli Cokovata Macuata focusing on Kia Island	Enhance Coastal Fisheries MCS on small/isolated islands in the Pacific
5	Maximize Economic Return/Opportunities for LFCL's Members through Sustainable Utilization of Fisheries Resources	Maximize Economic Return/Opportunities for Fishers Cooperative Members through post-harvest and seafood processing in the Pacific Islands (PIs)
6	Enhancing the production of tilapia from small-scale farmers in the Central Division	Up-scaling tilapia production through cost effective farming in the Central Division
7	Fattening of small mud crabs to legal selling size of >12.5 cm (5"), at Vunuku, Rewa, Fiji	Community Based Sustainable Mud Crab Fisheries through Fattening Method in Pacific Islands (PIs)

During the Sub-Regional Seminar, representatives from participating countries (Vanuatu and Tonga) validated the roadmap, highlighting its potential to create a more cohesive and effective approach to fisheries management in the Pacific region.

In the interview with Tonga and Vanuatu participants, it was revealed that the participants viewed the action plans as adaptable frameworks that could be tailored to their specific national contexts, underscoring the project's potential to enhance marine resource management across Pacific Island Countries in alignment with SDG14 objectives. While technologies and implementation levels varied, both countries expressed strong interest in collaborative learning, particularly in areas like tilapia aquaculture, non-fish data collection, and IUU fishing monitoring. Key challenges include human resource retention and community engagement in marine resource management. Both nations proposed staff exchange programs with Fiji, demonstrating a commitment to knowledge sharing and regional capacity building.

The project successfully established a robust human network for achieving SDG 14 in Pacific Island Countries through a comprehensive certification program. Four key technical areas were identified and developed, with experts receiving specialized certifications:

- | | |
|---|----------------------|
| 1. Aquaculture (Mud Crab Fattening): | 5 experts certified |
| 2. Aquaculture (Tilapia): | 16 experts certified |
| 3. Coastal Fisheries Resource Management: | 7 experts certified |
| 4. Post-Harvest and Seafood Processing: | 6 experts certified |

In total, 34 experts were certified through the JICA-USP certification system. This certification process not only recognized individual expertise but also established a systematic approach to developing and recognizing professional capabilities in key areas related to SDG 14

Appendix I

implementation. The experts with USP trainers created a specialized human network which will be a base for extending the tools developed in the project to other areas beyond the project site.

While the certified professionals demonstrated strong field expertise, there was some opinions that designing entirely new training programs would be challenging. It is noted that most of these experts are primarily government officials rather than training specialists. The emerging recommendation is a clear role differentiation: these experts would serve as field professionals, while USP consultants would continue to take the lead in comprehensive training program development. This approach recognizes the strengths of each group and ensures a sustainable knowledge transfer mechanism for future marine resource management initiatives.

It is concluded as the achievement level for all outputs is considered satisfactory, with most indicators either fully achieved or on track to be achieved by project completion. The outputs have effectively contributed to enhancing both the technical capacity of Fijian fisheries stakeholders and regional cooperation frameworks for achieving SDG14 goals.

3.44. Project Purpose

The project's achievements in terms of project purpose are summarized as below:

Table 3-1111: Achievement of Project Purpose

Project Purpose	Indicator	Achievement
Capacities of Fijian fisheries stakeholders to promote actions for achieving SDG 14 in the PICs are enhanced	Actions for achieving SDG 14 are promoted in Fiji	- 9 small-scale projects formulated and 7 actively implemented across divisions: * Inshore Fisheries Management Division: 2 projects * Aquaculture Division: 1 project * Research & Development Division: 1 project * Western Division: 1 project * Central Division: 1 project * Northern Division: 1 project - International engagement achieved: * Presentation at 5th SPC Regional Technical Meeting for Coastal Fisheries and Aquaculture 2022 * Participation in 5th Asia Pacific Coral Reef Symposium 2023 * Contribution as lecturers for JICA Okinawa Training in 2022, 2023 & 2024

Appendix 1

		- Technical capacity demonstrated through: * Development of 34 technical manuals and SOPs * Training of 305 fisheries officers * Successful implementation of South-South cooperation with Vanuatu * Establishment of regional networks with Vanuatu and Tonga
--	--	--

The project successfully demonstrated significant progress in enhancing the capacities of Fijian fisheries stakeholders to promote actions for achieving SDG 14. The comprehensive approach involved strategic implementation across multiple divisions, creating a holistic and inclusive capacity-building strategy.

Table 3-122: Summary of Small-scale Project

No.	Project Name	Implementer	Achievement Summary
1	Mud Crab Fattening	Central Division	In Vunuku village (15 participants), successfully established crab fattening ponds, evolving from individual containers to community-managed pools. Achieved market-ready crab sizes and initiated self-driven cultivation activities.
2	Post-Harvest and Seafood Processing	Western Division	At Lautoka port (60 cooperative members), formally established cooperative. Implemented comprehensive training in quality management, processing techniques, and market operations. Developed SOPs and organizational framework.
3	Enforcement Activities	Northern Division	On Kia Island (34 fishing rights holders, 50 supervisors), developed monitoring system. Constructed monitoring tower and established collaborative surveillance with MOFF, police, and navy to combat IUU fishing.
4	Tilapia Aquaculture	Aquaculture, Division	Building on the achievements at Naduruloulou Research Station, feed preparation techniques were developed and compiled in materials. They are utilized to train new farmers across Central (15 farmers), Western (8 farmers), and Northern (8 farmers) divisions
5	Non-Finfish Data Collection	Inshore Fisheries Management	Established data collection system at 15 markets nationwide. Collected comprehensive data on invertebrate economic values. Collaborated with local government and tourism associations.
6	Fish Landing Site Mapping	Inshore Fisheries Management	Mapped 196 landing sites primarily on Fiji's main island. Created practical coastal fisheries management tool for IUU fishing prevention.
7	Coastal Fisheries Resource Management	Research and Development	On Motoriki Island (820 population, 25 fishing rights holders), conducted comprehensive resource surveys and developed management plan through community consultation.
8	Sea Cucumber	Eastern	Project discontinued.

Appendix 1

	Project	Division	Initially planned 10,000 sea cucumber seed release in Eastern Division but did not implement.
9	Offshore Fisheries Management	Economic Planning	Project not implemented due to existing other support from other donors and international NGOs.

The geographical diversity of the small-scale projects (spanning Inshore Fisheries Management, Aquaculture, Research & Development, and regional divisions) ensured a comprehensive approach to marine resource management. By actively implementing 7 out of 9 formulated projects, the initiative demonstrated both strategic planning and adaptive implementation. The projects that were not implemented provided valuable insights into the challenges of project design, highlighting the importance of realistic scoping, inter-agency coordination, and flexible planning in complex marine resource management initiatives.

International engagement played a crucial role in validating the project's approach. Presentations at key regional forums like the SPC Regional Technical Meeting for Coastal Fisheries and Aquaculture and the Asia Pacific Coral Reef Symposium provided platforms to showcase Fiji's innovative approaches. Additionally, the involvement of Fijian experts as lecturers in JICA Okinawa Training programs from 2022 to 2024 highlighted the expertise and international recognition of the project's capacity-building efforts.

The technical capacity development was also evident in terms of the technical outputs that can be tools for future. The creation of 34 technical manuals and Standard Operating Procedures (SOPs) provides a robust knowledge foundation for future marine resource management. As training 305 fisheries officers represents a significant investment in human capital, it ensures a widespread and sustainable approach to marine conservation and management in PICs.

3.55. Overall Goal

The project's achievements in terms of Overall Goal are expected as below:

Table 3-13: Achievement of Overall Goal

Overall Goal	Indicator	Achievement
Capacities of regional fisheries stakeholders to promote actions for achieving SDG 14 are enhanced in the PICs	Actions for achieving SDG 14 are promoted in the Pacific Island Countries	Action plans are presented to the participants to the Sub-Regional Seminar held January, 2025. 1. Enhanced Regional Collaboration: - Established cooperation framework with Vanuatu - Also participation from Tonga (2 officers) - Network of trained fisheries officers expected but limited with above close-related PICs 2. Technical Capacity Development: - 34 standardized manuals and SOPs available for

Appendix 1

		regional use - Expert database covering 4 key technical areas - JICA-USP certification system established 3. Regional Planning and Coordination: - Sub-Regional Roadmap focused on currently engaged countries (Vanuatu) - Regional training methodology yet to be tested with wider PICs - Human resource inventory system concentrated on few countries 4. Knowledge Transfer Systems: - Successful South-South cooperation model with Vanuatu - Standardized training materials and guidelines - But limited application beyond core countries
--	--	---

By establishing a cooperation framework with Vanuatu and engaging Tonga, the initiative created a foundational model for cross-country knowledge sharing, albeit with a limited scope. The technical capacity development stood out as a key success, with 34 standardized manuals and SOPs, an expert database covering four technical areas, and the JICA-USP certification system providing a robust framework for professional development in marine resource management. While the project has established effective systems and demonstrated success in bilateral cooperation (Fiji and Vanuatu), achieving the overall goal of enhanced regional capacity may face challenges due to limited country participation.

The last regional seminar successfully engaged Tonga's participation, providing a foundation for potential expansion across Pacific Island Countries (PICs). However, to truly realize the project's regional ambitions, realistic and progressive strategies will be essential. This may involve a phased approach of deepening cooperation from one nation to another, gradually building towards a comprehensive regional framework for SDG 14 implementation.

Chapter 4. Evaluation Results

4.1. Evaluation According to Six Evaluation Criteria

Relevance: High

The project demonstrates strong alignment with Fiji's National Fisheries Policy 2024-2028 and Operational Plan 2024-2025, particularly in promoting sustainable fisheries and aquaculture development while supporting community-led conservation initiatives. This alignment extends beyond national policies to encompass regional frameworks for sustainable marine resource management, ensuring comprehensive relevance at both national and regional levels.

The project is strategically positioned within Japan's Country Development Cooperation Plan for Fiji, specifically under "Development Issue 1-1: Economic Activity Expansion" as part of the sustainable marine program. This alignment with both donor and recipient country priorities has enabled effective coordination of resources and implementation approaches, maximizing the project's potential impact on sustainable fisheries management.

The selection of the MOFF as the primary target institution was highly appropriate, given its leading role in Fiji's fisheries development. The project's approach to capacity development was particularly relevant, with training content determined through initial needs assessments and small-scale projects designed through PCM workshops that effectively identified field-level challenges and needs. This bottom-up approach ensured that interventions were well-tailored to actual requirements and practical constraints.

Effectiveness: Satisfactory

The project has effectively achieved its core objective of promoting SDG 14 through three key accomplishments: successful implementation of small-scale projects, comprehensive training and practical experience for administrative staff, and development of guidelines and training materials (Toolbox). The success rate of the small-scale projects, coupled with the high completion rates of training programs, demonstrates the project's effectiveness in building practical capacity for sustainable fisheries management.

The project's success can be attributed to its strategic approach of combining needs-based training with small-scale projects, and particularly the effective utilization of not only JICA experts but also Fijian specialists from USP and SPC. This collaborative approach ensured that capacity development activities were well-grounded in local context while maintaining international standards, creating a strong foundation for sustainable implementation.

However, it is important to note that while the seven small-scale projects have demonstrated success, their geographic scope and its numbers of projects remains limited in terms of national foundation for expansion. While these projects have established a foundation for future expansion, continued strengthening is essential. Additionally, not all small-scale projects have reached completion, and ongoing monitoring and follow-up will be necessary to ensure their sustainability and to fully develop them into replicable models for broader implementation.

Appendix 1

Efficiency: Satisfactory

The project demonstrated efficient use of resources within its adjusted scope, particularly in focusing cooperation efforts with Vanuatu rather than attempting to spread resources thinly across multiple Pacific Island Countries. This strategic adjustment, while resulting in a smaller scale of activities than initially planned, allowed for more intensive and effective capacity development interventions with clearly measurable outcomes.

The inputs from both Japanese and Fijian sides were effectively utilized, with resources appropriately allocated between technical training and practical field activities. The project's flexible approach in response to COVID-19 restrictions, including the successful adaptation of training methodologies and implementation strategies, demonstrated efficient resource management under challenging circumstances.

However, the efficiency assessment must consider that the original project design included mechanisms and resources for engaging with 14 Pacific Island Countries, which were ultimately underutilized due to the narrowed scope. While this adjustment was pragmatic, the lack of formal revision to the project framework meant that some planned resources were not fully utilized.

Impact: Moderate

While the project's original goal envisioned promoting SDG 14 across 14 Pacific Island Countries, its actual impact has been concentrated primarily in the successful partnership with Vanuatu and emerging engagement with Tonga. The development of strong bilateral cooperation mechanisms, particularly with Vanuatu, has created a viable model for South-South cooperation in the region, though broader regional expansion remains a future challenge.

The Regional Roadmap, developed primarily by Fijian stakeholders, represents a significant output with potential for regional impact. Interview results suggest considerable potential for acceptance of the roadmap's approaches across other Pacific Island Countries, though its practical applicability and regional ownership require further validation. The seven small-scale projects have demonstrated notable positive impacts at the community level, with stakeholders reporting improved resource management practices and enhanced local capacity.

To ensure broader regional impact, the Regional Roadmap requires further refinement based on feedback from potential partner countries. The project's experience with community-level interventions through the small-scale projects provides valuable insights for future scaling, but systematic documentation and adaptation strategies are needed to translate these local successes into regional impact.

Sustainability: Moderate

The financial sustainability outlook is moderately positive, with the MOFF's budget showing an upward trend from \$14,249,000 in 2016 to \$20,313,000 in 2024, with a projected \$25,321,000 for 2025, including \$12,700,000 for operational expenses. This budget expansion provides potential resources for continuing small-scale project monitoring and expansion, though this depends

Appendix 1

critically on the formal integration of small-scale project activities into MOFF policies and operational frameworks.

Institutional sustainability faces challenges due to significant staffing gaps, with a 17% vacancy rate (61 positions) across the ministry, particularly in permanent positions (31 vacancies). High staff turnover presents additional challenges, necessitating robust knowledge management systems and internal capacity development mechanisms beyond individual training to ensure program continuity. The sustainability of regional initiatives faces challenges, as many stakeholders view cross-border fisheries development as beyond their institutional mandate.

The project has established valuable partnerships with SPC and USP, though their roles are primarily technical service providers rather than drivers of regional expansion. While these relationships support technical sustainability, the institutional framework for driving regional expansion of the SDG 14 project initiatives remains unclear after the end of the project period. This highlights the need for developing more robust institutional mechanisms for regional coordination and expansion.

Coherence: Satisfactory

The project demonstrated strong coherence through effective utilization of external expertise from USP and SPC, creating valuable synergies in technical capacity development and regional knowledge sharing. This collaborative approach enhanced the quality of interventions while building sustainable partnerships for future cooperation in marine resource management.

Internal coherence was achieved through careful alignment of small-scale projects with various MOFF departmental policies and programs, enabling effective integration of project activities into existing institutional frameworks. The involvement of ministry staff in implementing small-scale projects ensured strong ownership and alignment with national priorities.

However, COVID-19 restrictions limited the project's ability to establish broader stakeholder networks and coordination mechanisms. The SDG 14 Training Committee, while envisioned in JCC, has not yet achieved full functionality, indicating untapped potential for creating stronger synergies among stakeholders. This suggests the need for strengthened coordination mechanisms to fully realize the project's potential for creating lasting impacts through multi-stakeholder engagement.

4.2. Conclusion

The terminal evaluation findings indicate that the project has achieved significant success in strengthening Fiji's capacity for sustainable fisheries management, while establishing promising foundations for regional cooperation, albeit with a more focused scope than initially envisioned. The project's achievements and remaining challenges can be synthesized into three key areas:

Domestic Capacity Development and Small-scale Project Implementation The project has successfully enhanced Fiji's capacity for sustainable fisheries management through comprehensive training of 305 officers and implementation of seven small-scale projects. The high evaluation

Appendix 1

scores from training participants (averaging above 4.5/5.0) and successful small-scale project outcomes demonstrate the effectiveness of the project's practical approach. However, the sustainability of these achievements varies across small-scale projects, with some lacking clear institutional frameworks and budget commitments for continued implementation. This variance in sustainability measures suggests the need for stronger institutional embedding of project activities within the MOFF's operational structure before project completion.

Regional Cooperation Framework While the project's regional scope was adjusted from the initial target of 14 Pacific Island Countries to focus primarily on Vanuatu and Tonga, this strategic adjustment enabled more effective and sustainable cooperation. The successful establishment of South-South cooperation with Vanuatu, culminating in formal agreements and knowledge exchange programs, provides a viable model for future regional expansion. However, the Regional Roadmap, while potentially valuable, requires further development to serve as a practical guide for broader regional implementation. The lack of clear institutional mechanisms for driving regional expansion post-project presents a significant challenge for achieving broader regional impact.

Institutional and Technical Foundations The project has established strong technical foundations through the development of 34 standardized manuals and SOPs, coupled with the JICA-USP certification system. The effective partnerships with regional organizations like USP and SPC have created valuable synergies for technical capacity development. However, institutional challenges, including significant staff vacancies (17%) and high turnover rates within the MOFF, pose risks to long-term sustainability. Additionally, the SDG 14 Training Committee has not yet achieved full functionality, indicating the need for strengthened coordination mechanisms to maximize the impact of project achievements.

These findings point to the critical importance of addressing sustainability mechanisms and institutional frameworks in the project's remaining period, while also developing realistic strategies for potential regional expansion based on the successful elements of the Fiji-Vanuatu cooperation model. The project's experience offers valuable lessons for designing and implementing regional fisheries management initiatives, particularly in balancing ambitious regional goals with practical implementation constraints.

Chapter 5. Recommendation and Lessons Learned

5.1. Recommendations Recommendation on Fiji's Action Plan toward achieving SDGs14

(Before Project Completion in March 2025)

In the Sub-regional Seminar in January 2025, action plan for each of the seven small-scale projects were presented. However, some of them have not reached completion, and continual monitoring and follow-up will be necessary to ensure their sustainability. The degree of approval process inside the MOFF also varies among the projects. It is critical that each action plan be approved in the MOFF and the necessary budgetary and institutional arrangement be made to endorse continual commitment of each division in the action plan, especially those projects involving communities and other agencies, such as IUU and coastal resources management, aquaculture.

Additionally, the experiences and lessons learned through each small-scale activities should be full of tips, tricks and traps for others and even other countries who are interested to follow, thus it is highly recommended to compile them into the JICA Blue Economy Toolbox, which is a database currently under development to provide options for Fisheries stakeholders in developing countries.

(After project completion)

In order for achieving SDGs 14 in Fiji, small scale projects in this Project are expected to be continued and expanded to other locations based on the experience in a limited target area or community by the initiatives of MOFF. Some projects, however, are still at the trial stage and technical and economic viability has not yet been fully verified. In order to fully develop them into replicable models for broader implementation, it is important that the activities be continued to verify technical and economic viability and nurture ownership by the stakeholders to ensure sustainability, then gradually applied and expanded to other locations. These efforts by MOFF on continuation and expansion shall be an important step forward and precondition for JICA to plan for further cooperation in the future.

5.2. Recommendation on Regional Roadmap

(Before Project Completion in March 2025)

In the Sub-regional Seminar, the rough draft of "Sub-regional Roadmap was presented, with a significant output with potential for regional impact. The Mission recommends that the Roadmap be further refined and detailed to go beyond a compilation of experiences and lessons learned through small scale projects, so that it can serve as a guiding document for interested PICs. It is also recommended that the draft roadmap be endorsed by MOFF as a living document before rolling out to other PICs, while its practical applicability and regional ownership require further validation.

Appendix 1

(After project completion)

In order for the Regional Roadmap to be applied to other PICs, first it has to be introduced to the member countries and verify their reactions and willingness to adopt. As an efficient medium, for example, MOFF and JICA experts could introduce the roadmap at the annual SPC Heads of Fisheries Meeting for discussion and to see if there are interests and needs from each country. If the needs and their willingness to adopt are confirmed, it would be a good starting point for JICA to consider the possibility of further cooperation.

5.3. Lessons Learned

The Project Purpose of this Project was to enhance capacity of Fijian fisheries stakeholders to promote actions for achieving SDG14 in the PICs, and the Overall Goal was to enhance capacities of the regional fisheries stakeholders. While the former has been in the scope of the mission and mandate of MOFF, the latter goes beyond its mission. Thus, this Project has strategically partnered with USP and SPC, who both have mandates to capacitate and serve the Pacific region.

This collaboration enhanced the quality of interventions while building sustainable partnerships for future cooperation in marine resource management. Their contribution ensured the capacity development activities which were well-grounded in local context while maintaining international standards, creating a strong foundation for sustainable implementation. This would be a good example of the strategic partnership with regional organizations through bilateral technical cooperation.

In the formulation of this Project, the target was set with quite a high ambitious vision, covering 14 Pacific Ocean countries as target countries. In the course of implementation, it was revised to a more realistically feasible plan, and the target countries for South-South cooperation with Fiji were finally narrowed down to Vanuatu and Tonga. Considering the scale of project budget and the implementation setup, the initial plan to target 14 countries was too far unrealistic and the narrowing down of the scope was an appropriate decision. The PDM was revised after the detailed planning phase in 2022, but the target countries remained as 14, and there is no official record of decisions made to reduce the scope thereafter.

In the future implementation of technical cooperation project, it is important that the PDM (or R/D) be properly revised in a timely manner when the need arises to change project scope from the original plan.